

第 1 期 中 期 目 標 期 間

[2004(平成16)事業年度～2009(平成21)事業年度]

# 事 業 報 告 書

— 帯 広 畜 産 大 学 の 活 動 と 財 務 状 況 —



# 国立大学法人 帯広畜産大学

## 事業報告書の発行にあたって

2004（平成16）年に法人化された国立大学法人は、2009（平成21）年度をもって6年間の第1期中期目標期間を終了しました。

法人化以降、本学は、学生の皆様からの授業料等の納付金などの事業収入のほか、国民の皆様からの税金が財源となっている運営費交付金や施設整備費補助金など、様々な方々のご支援を賜り運営しております。

本学では、この6年間の活動や財務状況を、年度ごとに業務実績報告書や財務諸表等で公表してまいりました。この度、第1期中期目標期間が終了したことをうけ、国民の皆様をはじめとする関係者の方々への情報の開示や説明責任を果たすことの一環として、本学の6年間の活動を財務の視点でまとめた「事業報告書—帯広畜産大学の活動と財務状況—」を発行いたしました。

本事業報告書が、皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

# 目次

## 01 はじめに

### 国立大学法人帯広畜産大学の概要

#### 02 第1期中期目標期間の基本的な目標

#### 02 沿革

#### 02 役員（2010（平成22）年3月31日現在）

#### 03 組織図（2010（平成22）年3月31日現在）

### 国立大学法人帯広畜産大学の取り組み

#### －第1期中期目標期間の事業の概要と関連財務情報－

#### 04 実践的教育の充実

#### 05 教育関係財務情報

#### 06 研究の推進

#### 07 研究関係財務情報

#### 08 社会連携、国際交流の推進

#### 09 社会連携、国際交流関係財務情報

#### 10 その他

### 財務諸表の概要

#### 12 財務諸表の体系

#### 13 2009（平成21）事業年度貸借対照表の概要

#### 14 2009（平成21）事業年度損益計算書の概要

#### 15 第1期中期目標期間中の貸借対照表・損益計算書の推移

#### 16 2009（平成21）事業年度キャッシュ・フロー計算書の概要

#### 16 2009（平成21）事業年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

#### 17 第1期中期目標期間中のキャッシュ・フロー、業務実施コストの推移

#### 18 第1期中期目標期間中に生じた利益の処分について

### 決算報告書の概要

#### 19 決算報告書とは

#### 19 2009（平成21）年度決算報告書の概要

#### 20 第1期中期目標期間中の決算額の推移

### データ集

#### 21 学生数推移

#### 21 入学志願者数・入学者数推移

#### 22 学部卒業者の進路状況推移

#### 22 外国人留学生受入人数推移

#### 22 国際交流

#### 23 附属図書館蔵書数、貸出冊数、入館者数推移

#### 23 動物医療センター（旧附属家畜病院）診療実績推移

#### 23 常勤教職員数推移

#### 23 学生納付金（授業料・入学料・検定料）単価

#### 23 学生寄宿舍概要

#### 24 校地及び建物

### 財務データ集

#### 25 第1期中期目標期間中の財務諸表の推移

#### 29 各種財務指標の推移

#### 31 第1期中期目標期間最終事業年度の監事監査報告書 及び独立監査人の監査報告書

※本資料に掲載している数値は、原則的に単位未満を切り捨てているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## はじめに



### 国立大学法人帯広畜産大学長 長 澤 秀 行

昭和16年に帯広高等獣医学校として設立された本学は、今年で創立70周年を迎えます。これまで、帯広畜産大学は我が国唯一の国立農学系単科大学として、地球規模課題の解決を視野に入れた農業分野の専門知識・技術の教育研究を通して、国際性のある人材の育成を目指してきました。

平成16年の国立大学の法人化に際して、第1期の基本的目標を、「実践的教育の充実」、「世界をリードする研究者の養成」、「地域社会並びに国際社会との連携」の3つを理念とした上で、世界最高水準の獣医・農畜産系大学を目指すとしております。しかし、地方の小規模大学である本学は、法人化の制度改正への対応策に追われていた感が否めません。第1期中期目標・中期計画には、大学のミッションとビジョンを明確に掲げることができないまま、教育、研究、大学運営等の事項を書き込み、各事業年度報告書の作成時に苦勞するといった有様でした。ただし、「個性輝く大学づくり」は、常に忘れてはいけない観点として中期目標・中期計画推進の基盤におきました。

法人化以降、平成21事業年度までの6年間、本学の個性あるいは特色を活かした事業としては、「獣医・農畜産学融合教育による食の安全確保に係る実践的教育」、「21世紀COEプログラムおよびグローバルCOEを通じた研究活動」、「キャンパスマスタープランによる施設整備」、「JICAとの連携を中心とした積極的な国際協力の展開」、「大学開放事業や社会人教育などの地域貢献事業」などが挙げられます。

本報告書は、平成16年から6年間の本学の活動状況を財務の視点でまとめたものです。本学の財政状況や運営の現状をご理解いただき、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

平成22年度からの第2期中期目標期間においては、大学のミッションとして「食を支え、暮らしを守る」人材育成を中核として、地域および国際社会に貢献することを掲げております。第1期の反省を踏まえて、第2期につきましては具体的なビジョンを定め、主体的・創造的な財政運営に努め、全学を挙げて社会が必要とする人材の育成に取り組み、さらなる発展を目指したいと考えております。

皆様のさらなるご支援を心よりお願い申し上げます。

# 国立大学法人帯広畜産大学の概要

## ■第1期中期目標期間の基本的な目標

国立大学法人帯広畜産大学は、「実践的教育の充実」、「世界をリードする研究者の養成」、「地域社会並びに国際社会との連携」を理念とする世界最高水準の獣医・農畜産系大学を目指すため、以下の3つを基本的な目標とする。

- 世界をリードする高度専門職業人の養成を強化する教育の充実を目指す。
- 環太平洋・アジア地域におけるトップレベルの獣医・農畜産学融合分野の学術研究拠点となることを目指す。
- 地域社会並びに国際社会の発展に幅広く資するため、教育、文化及び社会に係るニーズを的確にとらえ、個性や特性を活かした国際的水準の成果・専門知識の提供及び高度な技術の移転など強固な連携関係の構築を目指す。

## ■沿革

1941 (昭和16) 年	帯広高等獣医学校創立
1944 (昭和19) 年	帯広獣医畜産専門学校に改称
1946 (昭和21) 年	帯広農業専門学校に改称
1949 (昭和24) 年	新制大学として帯広畜産大学設置
1967 (昭和42) 年	帯広畜産大学大学院畜産学研究科修士課程設置
1990 (平成 2) 年	岐阜大学大学院連合獣医学研究科博士課程に参加
1994 (平成 6) 年	岩手大学大学院連合農学研究科博士課程に参加
2000 (平成12) 年	全国共同利用施設原虫病研究センター設置
2004 (平成16) 年	国立大学法人法施行により国立大学法人帯広畜産大学設置
2006 (平成18) 年	大学院畜産学研究科に畜産衛生学専攻博士課程設置
2008 (平成20) 年	畜産学部を学科制から課程制(獣医学課程、畜産学課程)に改組

## ■役員 (2010 (平成22) 年3月31日現在)

学 長	長澤 秀行			
理 事	金山 紀久	吉田 眞澄	棚橋 祐治 (非常勤)	
監 事	西村 吉正 (非常勤)	竹川 博之 (非常勤)		
副学長	牧野 壮一	前田龍一郎	宮本 明夫	山口紀代志

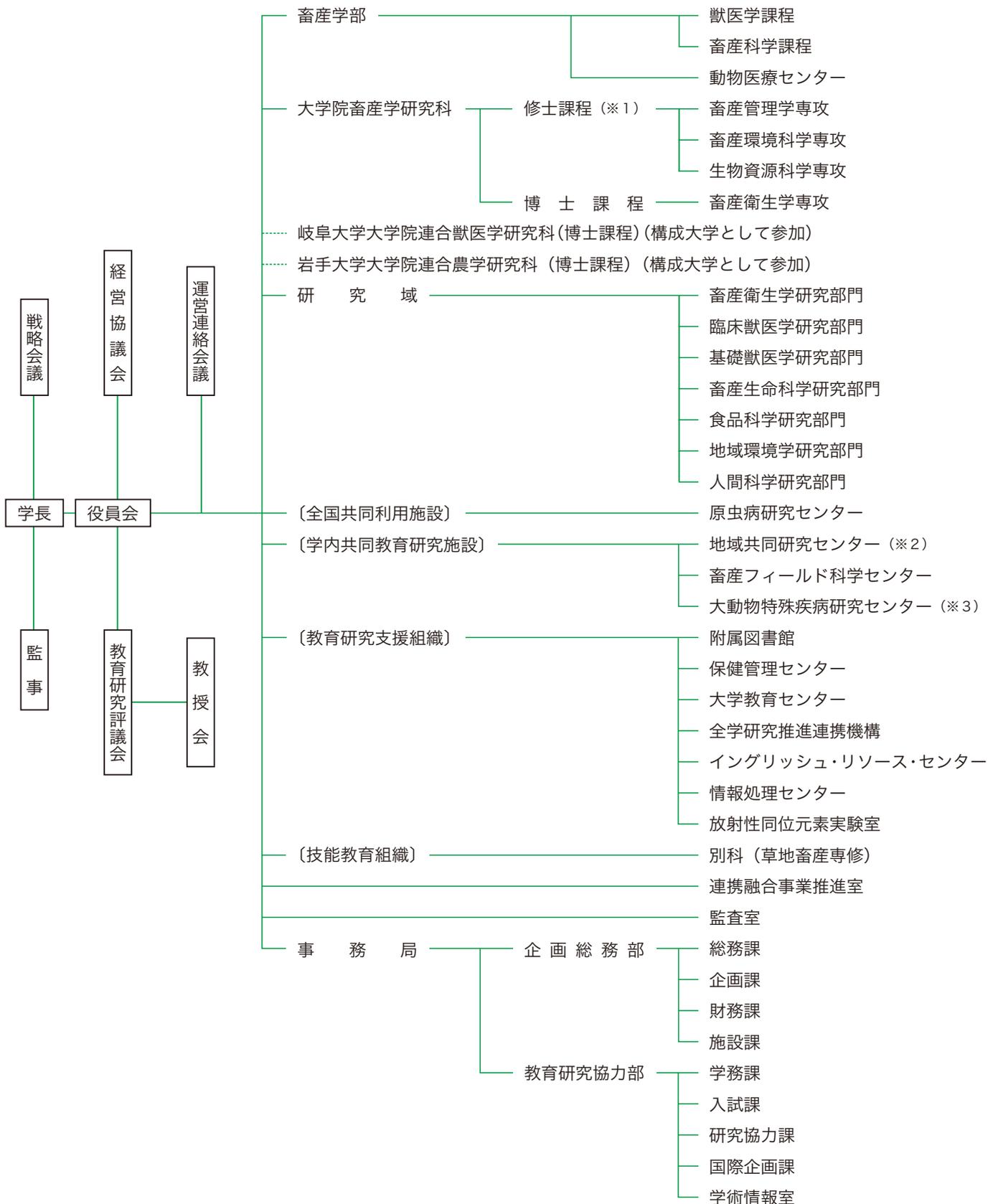
### 経営協議会学外委員

大社 啓二 (日本ハム株式会社取締役専務執行役員)  
鈴木 広子 (東海大学教育研究所教授)  
鈴木 行生 (野村ホールディングス株式会社取締役)  
砂川 敏文 (帯広市長)  
柚原 一夫 (北海道経済産業局長)  
渡辺 純夫 (東洋農機株式会社代表取締役会長)

### 教育研究評議会評議員

長澤 秀行	金山 紀久	吉田 眞澄	棚橋 祐治	牧野 壮一
前田龍一郎	宮本 明夫	山口紀代志	梅津 一孝	三宅 陽一
北村 延夫	鈴木 三義	大西 正男	土谷富士夫	松村 廣美
倉園 久生	猪熊 壽	嘉糠 洋陸	岩佐 光啓	福島 道広
三浦 秀穂	澤田 学	杉田 聡	五十嵐郁男	関川 三男
本江 昭夫	今井 邦俊	宮原 和郎		

■組織図 (2010 (平成22) 年3月31日現在)



※1) 大学院畜産学研究科修士課程は、2010 (平成22) 年4月から、畜産生命科学専攻、食品科学専攻、資源環境農学専攻の3専攻に組織改編しました。

2) 地域共同研究センターは、2010 (平成22) 年4月から、地域連携推進センターに組織改編しました。

3) 大動物特殊疾病研究センターは、2010 (平成22) 年4月から、動物・食品衛生研究センターに組織改編しました。

# 国立大学法人帯広畜産大学の取り組み

## 第1期中期目標期間の事業の概要と関連財務情報

### ■実践的教育の充実

#### 獣医・農畜産融合教育の実施

本学では、食の安全確保にかかわる高度専門職業人の養成を目指して、第1期中期目標期間中に大学院を中心に教育組織の改編を重点的に実施しました。

大学院畜産学研究所では、2004（平成16）年度の畜産衛生学専攻修士課程の設置を皮切りに、2006（平成18）年度には、我が国で初めての獣医学分野と畜産学分野の融合領域による博士課程となる、畜産衛生学専攻博士課程を新設しました。

畜産衛生学専攻博士課程は、「食の安全確保」に関する高度専門職業人、研究者の養成を目的として、獣医学分野と畜産学分野の知識の相互補完を行うため、両分野の融合領域の創設と分野間の連携・融合が可能なカリキュラムを編成しています。また、国内外の就業体験を通して将来のキャリアプランに活用することを目的とした「インターンシップ演習」を実施するなど、大学院教育の実質化に対応した国際的水準の教育プログラムによる教育を実施しています。

畜産衛生学専攻以外の専攻でも、大学院教育の実質化に対応した教育の実施をするため、第2期中期目標期間の初年度となる2010（平成22）年4月から修士課程を改組しました。

畜産学部では、2008（平成20）年に、獣医学科・畜産科学科の2学科体制から獣医学課程（6年制）・畜産科学課程（4年制）の2課程制に移行しました。この組織改編により、「獣医畜産融合の教育」を展開し、食の安全管理に対する幅広い知識を持った専門職業人を育成しています。

#### 現代GPをはじめとする教育プログラムの採択

第1期中期目標期間中には、教育関係の各種プログラムの支援を受け、教育の充実を進めました。

2005（平成17）年度には、「国際貢献を担う人材育成のための連携教育」が「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に採択され、食品安全科学を共通テーマに、専門教育と国内外の実践教育に裏付けされた国際専門職業人育成を行う「畜産国際協力ユニット」を2006年（平成18年）に設置しました。

2006（平成18）年度には、「食の安全に関わる高度専門家育成プログラム」が『魅力ある大学院教育』イニシアティブ（大学院GP）」に採択され、畜産学研究所畜産衛生学専攻の獣医・農畜産の共通化したカリキュラムによる畜産衛生関連分野の基礎知識や技術の習得、調査・研究を基盤にした専門的な問題解決型の国際的活動能力の養成に重点を置いた一貫教育プログラムを完成させました。さらに、このプログラムの実績を基盤に、2008（平成20）年度には、「組織的な大学院教育改革支援プログラム」に採択され、食の安全確保のための国際標準に適切かつ迅速に対応できる人材育成教育を実施しています。

また、2006（平成18）年度には、『全学農畜産実習』を通じた総合的導入教育が「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択され、畜産学部の新入生全員が参加する「全学農畜産実習」の質の向上を図るとともに、2007（平成19）年度には食料生産から加工・流通までを体系的に学習できるように実習内容を改善しました。

#### 教育組織の変遷

年 度	畜産学部	大 学 院 畜産学研究所 (連合大学院)				別科		
2003 (平成15)								
第1期中期目標期間	2004 (平成16)	獣医学科 (6年制) 畜産科学科 (4年制)	畜産管理学専攻 (修士課程)	畜産環境科学専攻 (修士課程)	生物資源科学専攻 (修士課程)	畜産衛生学専攻 (修士課程) <b>新設</b>	岩手大学大学院連合農学研究所 (博士課程) 岐阜大学大学院連合獣医学研究所 (博士課程)	別科 (草地畜産専修)
	2005 (平成17)							
	2006 (平成18)							
	2007 (平成19)							
	2008 (平成20)							
	2009 (平成21)							
第2期	2010 (平成22)	組織改編	畜産生命科学専攻	食品科学専攻	資源環境農学専攻	畜産衛生学専攻 (博士課程)		

#### 第1期中期目標期間に採択された教育関係補助金 (交付総額単位：千円)

採択年度	プログラム名称	取組・課題名称	事業期間	交付総額 (※1)
2005 (平成17)	現代的教育ニーズ取組支援プログラム	国際貢献を担う人材育成のための連携教育	2年	33,231
2006 (平成18)	特色ある大学教育支援プログラム	「全学農畜産実習」を通じた総合的導入教育	3年	45,101
	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	食の安全に関わる高度専門家育成プログラム	2年	54,483
2008 (平成20)	質の高い大学教育推進プログラム	大動物総合臨床獣医学教育プログラム	3年	39,000
	組織的な大学院教育改革支援プログラム	食の安全性確保の国際標準化による実践教育	3年	50,358
	戦略的大学連携支援事業	食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成 (※2)	3年	25,720

※1) 交付総額は、第1期中期目標期間中の交付額の総額です。  
 ※2) 戦略的大学連携支援事業「食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成」は、酪農学園大学、北海道大学及び本学の3大学が共同で実施している事業で、交付総額は本学に交付された額の総計です。

2008（平成20）年度には、「大動物総合臨床獣医学教育プログラム」が「質の高い大学教育推進プログラム（教育GP）」に採択され、畜産学部獣医学課程で従来行ってきた大動物臨床獣医師育成を基盤として、高度実践的診療技術、論理的な問題解決能力、コミュニケーション能力を有する大動物臨床獣医師を養成すべくプログラムを推進しています。



全学農畜産実習 実習風景

【関連ウェブサイト】  
「大動物総合臨床獣医学教育プログラム」ウェブサイト  
<http://www.obihiro.ac.jp/~gp/kyouiku/index.html>

「食の安全性確保の国際標準化による実践教育」ウェブサイト  
<http://www.obihiro.ac.jp/~gp/daigakuin20/index.html>

「食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成」ウェブサイト  
<http://foodsafety-renkei.jp/>

## ◆教育関係財務情報

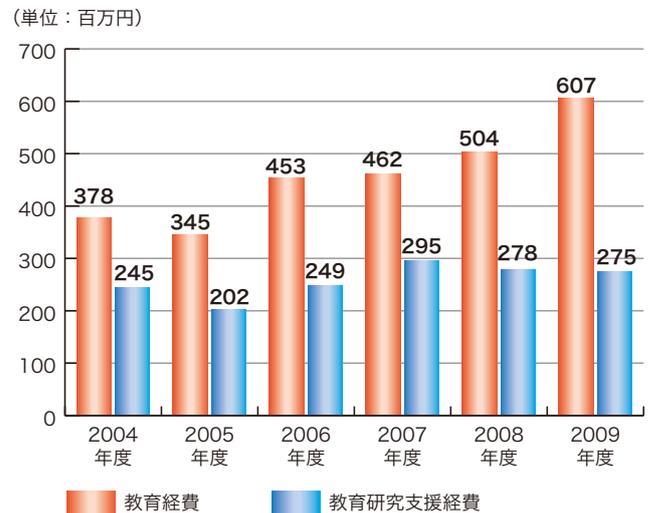
### 教育経費・教育研究支援経費の推移

第1期中期目標期間中に学生の教育のために要した教育に関する経常費用は、総額で約43億円を計上しています。これを教育経費と教育研究支援経費に分類すると、教育経費が約28億円、教育研究支援経費が約15億円となっています。

年度ごとの推移を見ると、期間中の教育経費は、上に記載した補助金を獲得したほか、学生寄宿舎改修、かしわプラザ改修等の修繕費が増加したことから増加傾向にあり、2009（平成21）年度には6年間で最高の607百万円を計上しています。

一方、附属図書館、畜産フィールド科学センター、情報処理センターなどの支援組織の運営に要する教育研究支援経費は、2006（平成18）年度から2007（平成19）年度にかけて増加しましたが、全体としては、ほぼ同額を計上しています。

### 第1期中期目標期間における教育経費・教育研究支援経費の推移



### 第1期中期目標期間における教育経費・教育研究支援経費の費目別推移

(単位：百万円)

年度・区分	2004 (平成16)			2005 (平成17)			2006 (平成18)			2007 (平成19)			2008 (平成20)			2009 (平成21)			中期目標期間合計		
	教育	支援	計	教育	支援	計															
物件費	191	14	206	139	31	170	164	77	242	144	63	208	151	71	222	200	64	264	992	322	1,314
水道光熱費	64	9	74	72	11	84	54	12	66	82	31	113	76	31	107	64	26	90	415	122	537
旅費	11	1	13	21	10	32	36	8	44	42	9	51	48	5	53	42	2	44	202	37	240
通信運搬費・賃借料	10	25	36	3	26	30	6	33	39	5	42	48	8	45	54	8	42	51	43	216	260
奨学費	38	-	38	45	-	45	49	-	49	51	-	51	53	-	53	58	-	58	296	-	296
役務・修繕費等	5	2	8	3	13	17	6	8	15	35	20	56	50	13	63	107	18	125	209	76	285
減価償却費	27	126	154	40	89	129	36	89	126	36	90	127	43	76	120	55	82	138	240	555	795
その他	27	64	92	18	20	38	99	19	118	63	37	100	73	34	107	70	39	109	352	215	567
計	378	245	624	345	202	547	453	249	703	462	295	757	504	278	783	607	275	883	2,751	1,547	4,299

※表中の「教育」は教育経費を、「支援」は教育研究支援経費をそれぞれ示しています。

## ■ 研究の推進

### 21世紀COEプログラムの推進とグローバルCOEプログラムの採択

2002（平成14）年度に21世紀COEプログラムの生命科学分野に採択された「動物性蛋白質資源の生産向上と食の安全確保—特に原虫病研究を中心として—」を、原虫病研究センターを中核として推進し、研究成果の社会への積極的な発信に努め、2007（平成19）年4月に開催した成果報告シンポジウムをはじめとする、国際研究集会、シンポジウム等を多数開催しました。また、本プログラムの目的である大学院博士課程を2006（平成18）年度に設置し、最終目標を達成しました。

また、2008（平成20）年度には、『「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点』がグローバルCOEプログラムの「学際、複合、新領域」分野に採択され、21世紀COEプログラムの成果を基盤に、畜産衛生学専攻を中核として、獣医学と畜産学が融合した「国際畜産衛生学」の世界的中核教育研究拠点をめざし、新たに構築した23の機動的な教育研究単位「セルユニット」を編成して本プログラムを推進しています。

### 原虫病研究センターにおける全国共同利用の推進とOIEリファレンス・ラボラトリー及びOIEコラボレーティング・センターの認定

全国共同利用施設である原虫病研究センターは、2009（平成21）年に「原虫病制圧に向けた国際的共同研究拠点」として共同利用・共同研究拠点到認定され（認定期間：2010（平成22）年4月1日～2016（平成28）年3月31日）、全国の大学、研究機関を対象とした公募による共同研究を推進しています。また、これまでの原虫病研究センターでの研究実績が認められ、2007（平成19）年度には、国際獣疫事務局（OIE）のリファレンス・ラボラトリーとして認定されたほか、2008（平成20）年度には、原虫病では世界で唯一のOIEコラボレーティング・センターに認定されました。

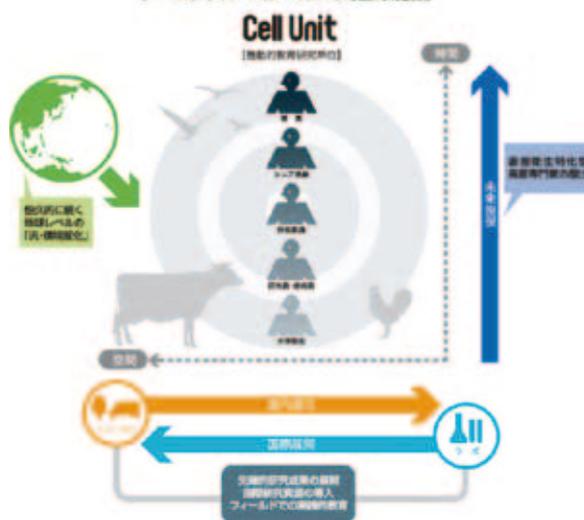
### スクラム十勝の活動を通じた地域と連携した研究活動の推進

2004（平成16）年度に設立され、地域における畜産業の問題解決のため、十勝管内の公設試験研究機関と連携協力を推進している「スクラム十勝」は、毎年度「スクラム十勝シンポジウム」を開催し、構成機関の取組を社会に発信するとともに、2005（平成17）年度には構成機関を主体とした都市エリア産学官連携推進事業の一般型に採択、2009（平成21）年度には同事業の発展型に採択され、事業を推進しています。

#### 【スクラム十勝構成機関】

- ・ 国立大学法人帯広畜産大学
- ・ 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 北海道農業研究センター 芽室研究拠点
- ・ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 畜産試験場
- ・ 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 農業研究本部 十勝農業試験場
- ・ 北海道立十勝圏地域食品加工技術センター
- ・ 独立行政法人家畜改良センター 十勝牧場

食の安全を担う“地球規模”畜産衛生学  
アニマル・グローバル・ヘルスの機動的な展開



「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点概略図

「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点  
ウェブサイト <http://tech.obihiro.ac.jp/~gcoeag/>



原虫病研究センター外観

原虫病研究センターウェブサイト

<http://www.obihiro.ac.jp/~protozoa/index.html>

### 第1期中期目標期間に採択された研究関係補助金（交付総額単位：千円）

採択年度	プログラム名称	取組・課題名称	事業期間	交付総額（※1）
2002（平成14）	21世紀COEプログラム	動物性蛋白質資源の生産向上と食の安全確保—特に原虫病研究を中心として—	5年	472,058
2008（平成20）	グローバルCOEプログラム	「アニマル・グローバル・ヘルス」開拓拠点	5年	383,370
2009（平成21）	科学技術総合推進費補助金「国際共同研究の推進」	大規模ゲノム解析による熱帯感染症制圧	1年	5,000

※交付総額は、第1期中期目標期間中に交付を受けた額の総額です。



### 地域イノベーションクラスタープログラム都市エリア型（発展）「十勝エリア」事業概略図

地域イノベーションクラスタープログラム都市エリア型（発展）「十勝エリア」  
ウェブサイト [http://www.tokachi-zaidan.jp/t-cityarea\\_new/index](http://www.tokachi-zaidan.jp/t-cityarea_new/index)

## ◆研究関係財務情報

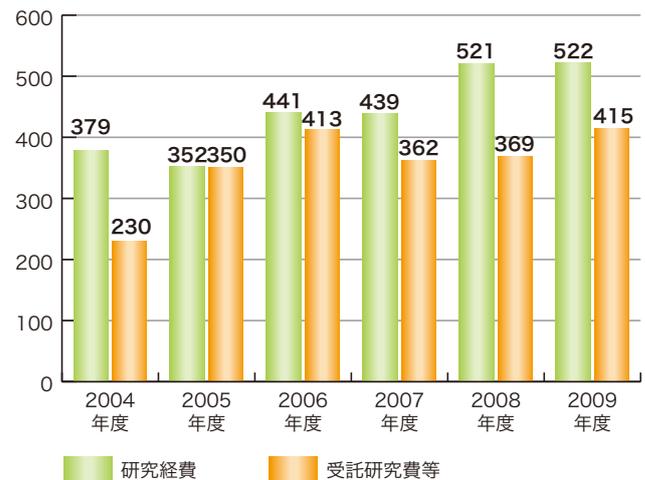
### 研究経費・受託研究費等の推移

第1期中期目標期間中に研究推進のために要した研究に関する経常費用は、総額で約48億円を計上しています。これを運営費交付金、授業料、補助金等の自己収入を財源とする研究経費と外部からの受託研究及び民間等との共同研究を財源とする受託研究費等に分類すると、研究経費が約27億円、受託研究費等が約21億円となっています。

年度ごとの推移を見ると、期間中の研究経費は、グローバルCOEプログラムの採択により、2008（平成20）年度に物件費と旅費が大きく増加しており、2009（平成21）年度には6年間で最高の522百万円を計上しています。

受託研究費等は、2006（平成18）年度に21世紀COEプログラムが終了した影響で2007（平成19）年度にいったん減少しました。しかし、都市エリア産学官連携促進事業が採択されたこと等により全体としては大きく増加しており、研究経費と同様に2009（平成21）年度には6年間で最高の415百万円を計上しています。

第1期中期目標期間における研究経費・受託研究費等の推移  
(単位：百万円)



第1期中期目標期間における研究経費の費目別推移

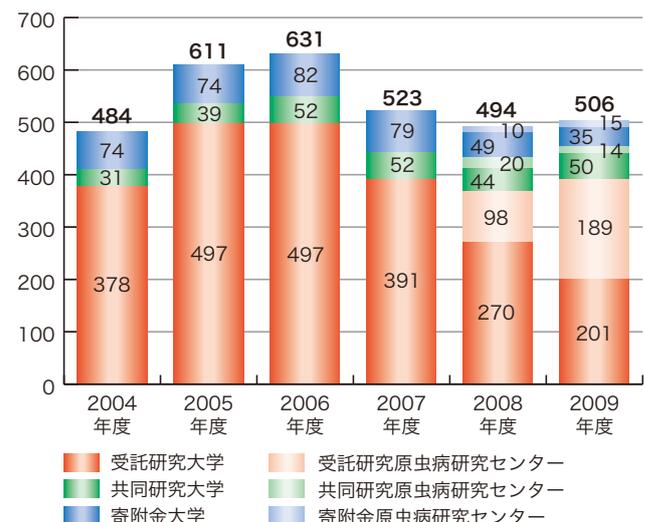
費目	年度						中期目標期間合計
	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	
物件費	101	100	104	102	186	169	765
水道光熱費	28	31	53	47	44	39	244
旅費	66	45	64	64	89	99	429
通信運搬費・賃借料	6	5	7	8	7	8	43
役務・修繕費等	6	8	11	31	16	24	99
減価償却費	148	139	147	145	126	117	825
その他	22	21	51	40	50	63	249
計	379	352	441	439	521	522	2,658

### 外部研究資金受入額の推移

第1期中期目標期間中に外部からの受託研究、民間等との共同研究及び寄附金として研究推進のために本学が受け入れた外部研究資金は、総額で約32億円です。これをそれぞれの区分ごとに分類すると、受託研究が約25億円、共同研究が約3億円、寄附金が約4億円となっています。

なお、本学では、2008（平成20）年度から、財務諸表の附属明細書で、外部資金の受入額等について原虫病研究センター単独で集計した数値を公表しています。同センターでは、2009（平成21）年度には、OIEリファレンス・ラボラトリー及びOIEコラボレーティング・センターの認定により、受託研究の受入額が大きく増加しています。

第1期中期目標期間における外部研究資金受入額の推移  
(単位：百万円)



## ■社会連携、国際交流の推進

### 外部資金による人材育成プログラムの実施

2007（平成19）年度には、科学技術振興調整費、地域再生人材創出拠点形成に「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」が採択され、帯広市が策定した地域再生計画と連携し、十勝地方の地域特性を活かした食品の安全、健康を考慮した食品加工品の創出等に向けた人材育成を実施しています。

また、同年には、「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に「生産獣医療技術研修プログラム」が採択され、農業共済組合等に勤務する獣医師、産業動物を専門とする開業獣医師など中堅獣医師を対象に「生産獣医療技術研修」を実施しています。

2008（平成20）年度には、社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラムに「食品衛生に関わる人材育成プログラム」が採択され、畜産学研究科畜産衛生学専攻の学習環境・実習環境を活用し、受講対象者を限定しない再就職を求める社会人を対象に、生物学的危害（食品有害微生物）に対する専門知識、危害分析及び衛生管理能力を持った人材を育成する教育プログラムを実施しています。



生産獣医療技術研修プログラム 実習風景

畜産フィールド科学センター 生産獣医療技術研修ウェブサイト  
<http://www.obihiro.ac.jp/~fcasa/seisanjyui2.html>

### 地域貢献推進事業の推進

本学では、大学開放事業、公開講座、出前講座等を積極的に実施しています。また、スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）事業による帯広柏葉高等学校連携講座、帯広農業高等学校との協力協定に基づく連携事業、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP）事業による教員研修等を実施しています。

### 第1期中期目標期間に採択された人材育成に関する補助金（交付総額単位：千円）

採択年度	プログラム名称	取組・課題名称	事業期間	交付総額（※1）
2007（平成19）	科学技術総合推進費補助金「地域再生人材創出拠点の形成」	十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成	5年	114,197

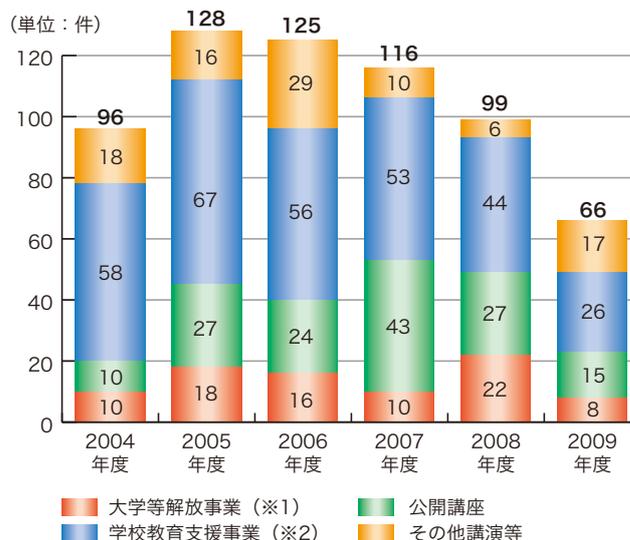
※「十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成」事業は、2007年度に科学技術振興調整費で採択され、事業期間は2011（平成23）年度までの5年間です。表中の交付総額は第1期中期目標期間中に交付された額の総額で、2009（平成21）年度に、科学技術総合推進費補助金として補助金化された以前の額を含みます。



### 食品衛生に関わる人材育成プログラム 概略図

食品衛生に関わる人材育成プログラムウェブサイト  
<http://www.obihiro.ac.jp/~manabi/index.html>

### 第1期中期目標期間における地域貢献推進事業件数の推移



※1）大学等解放事業は、オープン・キャンパス、ふれあい牧場体験学習、理科・ふれあいフェスティバル等を指しています。  
 ※2）学校教育支援事業は、SSH 事業等による出前授業及び体験入学、SPP 事業による教員研修等を指しています。

**積極的な国際協力の展開と連携融合事業の推進**

これまでの本学の国際協力活動及び地域貢献活動が高く評価され、2005（平成17）年に独立行政法人国際協力機構（JICA）と大学としては初となる連携協力協定を締結し、集団研修コースの実施、海外短期派遣専門家としての教員派遣、青年海外協力隊短期派遣制度を利用した学生の海外派遣等多くの国際協力事業を推進し、2007（平成19）年度にはJICA理事長賞を受賞しました。2006（平成18）年度には、国内大学としては初、世界でも2校目となる国際連合ユネスコ国際教育計画研究所（IIEP）との連携協力協定を締結し、IIEPへのインターンシップ派遣等を実施しています。

また、2008（平成20）年度には、JICA草の根技術協力事業「マラウイ耕畜連携システムによる食料の生産性向上と安定的確保」の採択により、専門業務チームを設置し、マラウイ国での技術協力事業を実施しています。

**◆社会連携、国際交流関係財務情報**

**受託事業費・受託事業等収益の推移**

受託事業は、国立大学法人が外部からの委託を受けて法人の業務として実施する諸活動のうち、受託研究に該当しない事業を指しています。本学が実施している受託事業には、主に、人材育成事業、国際協力事業、連合大学院に係る教育事業が該当しています。

第1期中期目標期間中にこれらの受託事業実施のために要した受託事業費は、総額で約11億円を計上しており、2009（平成21）年度には期間中の最高額となる217百万円を計上しています。

一方、受託事業の実施により計上される受託事業等収益は、総額で約12億円を計上しています。これを連合大学院事業収益とその他受託事業等収益に分類し、さらに、その他受託事業等収益を国及び地方公共団体から受託した事業とそれ以外の事業の収益に分類すると、連合大学院事業収益が約8億円、その他受託事業等収益（国及び地方公共団体以外）が約3億5千万円、その他受託事業等収益（国及び地方公共団体）が約5千万円となっています。

年度ごとの推移を見ると、連合大学院事業収益は減少傾向にあるものの、その他の事業収益は人材育成プログラムや国際協力事業の実施により増加しています。

**第1期中期目標期間に実施した主な国際協力事業**

JICA 研修コース実施による研修員の受け入れ	
循環型酪農システムコース	(1987(昭和62)年～2006(平成18)年)
一般特設上級原虫病研究コース	(1995(平成7)年～2005(平成17)年)
食の安全確保のための 人畜共通感染症対策コース	(2005(平成17)年～)
循環型家畜生産システムコース	(2007(平成19)年～)
(中東地域)良質な牛乳生産のための 乳牛の飼養管理	(2008(平成20)年～)
キルギス・バイオガスコース等	(2008(平成20)年～)
【2009(平成21)年度までの受入実績:62カ国382人】	

**JICA 専門家としての教員派遣**

JICA「草の根技術協力事業」マラウイ耕畜連携システムによる食料の生産性向上と安定的確保	(2009(平成21)年～)
【2009(平成21)年度までの派遣実績:107人】	

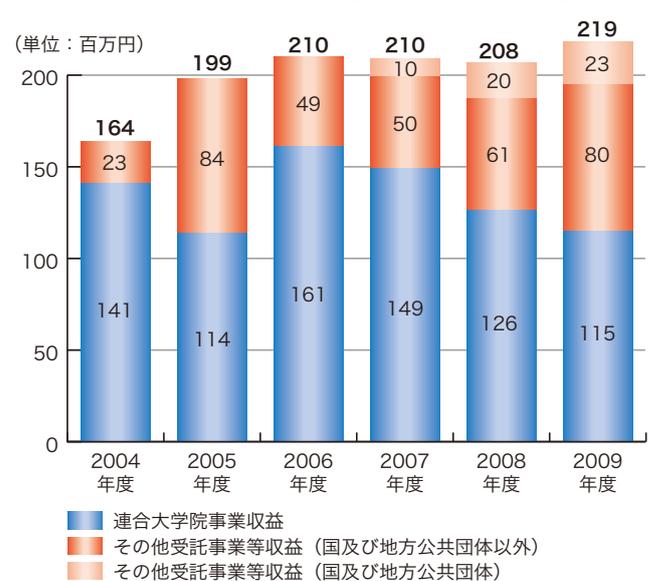
**ユネスコとの連携**

帯広農村開発教育国際セミナー(OASERD) (1979(昭和54)年～)

**第1期中期目標期間における受託事業費の推移**



**第1期中期目標期間における受託事業等収益の推移**



## ■その他

### 人件費管理を中心とする財政運営計画の策定

本学では、運営費交付金の効率化減や総人件費改革（※）による人件費の削減に対応するため、2007（平成19）年3月に、組織の活性化と人件費抑制に配慮した「財政運営計画－人件費を中心として－」を策定しました。

本計画では、基礎的収益に対する人件費比率の上限を定め、中期目標期間の人事管理計画、人員削減数を策定しています。本計画策定後の2007（平成19）年度以降、本学では、本計画に基づき人員管理を行い、人件費削減目標を達成しています。

第1期中期目標期間中の人件費は、総額で約139億円を計上しています。これを役員報酬、常勤教員人件費、常勤職員人件費及び非常勤教職員人件費に分類すると、役員報酬が約4億円、常勤教員人件費が約82億円、常勤職員人件費が約44億円、非常勤教職員人件費が約9億円となっています。

年度ごとの推移を見ると、退職給付を除いた常勤教員人件費及び常勤職員人件費は、定年退職者の若手教職員での補充や再雇用制度の活用等により毎年減少しています。しかし、非常勤教職員人件費は、グローバルCOEプログラムなどの補助金等による雇用者の増加により毎年増加しています。

これらの人件費のうち、総人件費改革に該当する常勤教職員の報酬・給与の支給額は毎年減少しています。2009（平成21）年度の支給額は、常勤教員人件費が約11億1千万円（対2005年度12%減）、常勤職員人件費が約5億2千万円（対2005年度16%減）となり、総額は2005（平成17）年度から13%減の約16億7千万円となりました。

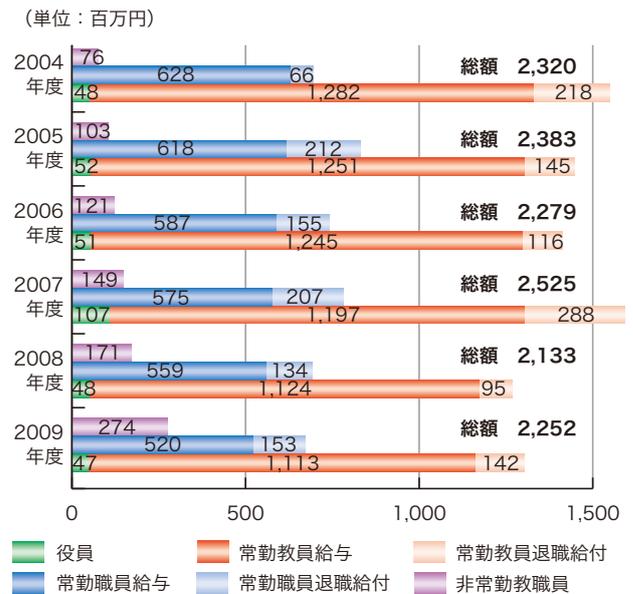
※「総人件費改革」とは、国の行政機関の定員について、2006（平成18）年度から2010（平成22）年度までの5年間で5.7%以上の純減を確保しようとする取り組みです。国立大学法人等についてもこれに準じて、役員及び職員に係る人件費の総額を、2006（平成18年度）以降の5年間で、2005（平成17）年度の人件費の総額から5%以上削減することとされています。

### 外部研究資金の獲得に向けた取組

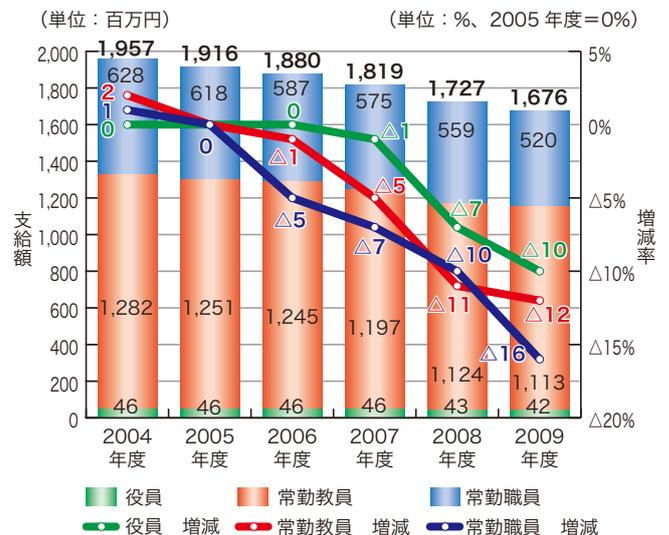
大型競争的資金等の獲得に向け、地域共同研究センター（現：地域連携推進センター）を中核として、大学の研究シーズと社会のニーズをつなぐ機能の充実・強化に努めた結果、科学技術振興調整費、都市エリア産学官連携促進事業（一般型・発展型）、農林水産省及び経済産業省の大型競争的資金を獲得しています。また、科学研究費補助金の獲得に向けた取組として、申請書作成手引きの学内ホームページへの掲載を行うとともに、制度説明会を年2回実施しています。さらに、「グローバルCOEプログラム」の獲得を実現しました。

第1期中期目標期間中の科学研究費補助金などの研究者個人に交付される補助金は、21世紀COEプログラムの終了後の2007（平成19）年度から大きく減少していますが、右のグラフの科学研究費補助金とその他（主に厚生労働科学研究費補助金）の受入額の合計は、2009（平成21）年度には188百万円となっており、2004（平成16）年度の151百万円に対して約25%増加しています。

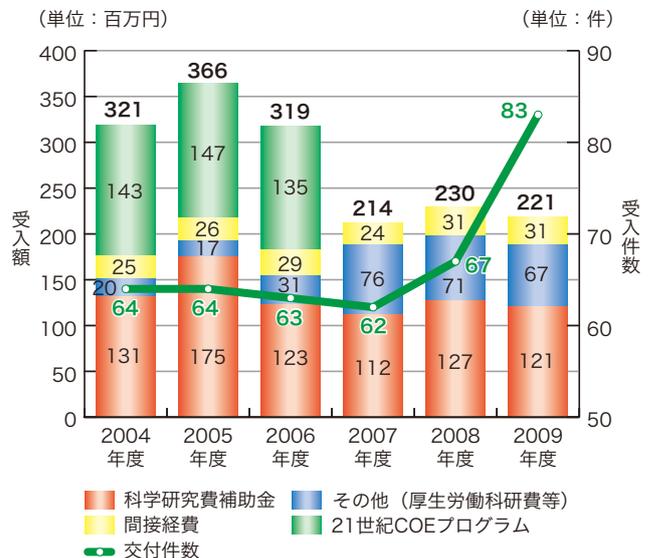
第1期中期目標期間における人件費の推移



第1期中期目標期間における総人件費改革対象人件費の推移



第1期中期目標期間における研究者個人対象補助金の受入推移



※このグラフに示した補助金等は、研究者個人に直接交付されるもので、間接経費以外は大学の損益には含まれません。

## 施設マネジメントの推進と施設・設備の整備による教育研究環境の向上

本学では、2005（平成17）年度に、地域と環境に調和した機能的でゆとりのあるキャンパスの創造を目標とする「キャンパスマスタープラン2006」を策定し、2006（平成18）年度には、施設の現状分析及び改善計画を推進する方策として同プランに基づく「帯広畜産大学施設環境整備5ヶ年計画」を策定しました。

これらに基づき、動物医療センター増築（2008年度完成）では、施設整備費補助金と目的積立金（※）を適切に組み合わせた新たな整備手法により工事を実施しました。また、学生寄宿舎改修（2009年度完成）では、これらの財源に加え、金融機関からの長期借入金による整備を実施し、男女学生混住型の学生寄宿舎を整備しました。

これら2事業のほか第1期中期目標期間中には、総合研究棟Ⅳ号館新築（2005年度完成）、総合研究棟Ⅰ号館・講義棟改修（2007年度完成）、総合研究棟Ⅱ号館改修、附属図書館改修、かしわプラザ改修（以上、2009年度完成）などの施設整備を実施しました。本学では、期間中の施設整備に、総額で約47億円を投じて教育研究環境の向上を進めました。

また、期間中の教育研究設備の整備には、運営費交付金、授業料収入や設備整備費補助金等の外部資金などを財源に、総額で約13億円を投資しています。

これらの施設・設備整備により、第1期中期目標期間中に本学が保有する固定資産は、約27億円増加しました。

※ 事業年度ごとに生じる利益については、文部科学大臣の承認を得たうえで次年度に繰り越し、教育研究の質の向上及び組織運営の改善を目的に使用することが可能となります。この繰り越しで使用できる利益のことを目的積立金といいます。

本学では、第1期中期目標期間中に生じた目的積立金、総額約526百万円について、施設整備事業の財源の一部として有効に活用しました。

### 第1期中期目標期間の主要施設整備事業



総合研究棟Ⅰ号館



講義棟（写真は大講義室）



総合研究棟Ⅳ号館



動物医療センター



学生寄宿舎



かしわプラザ

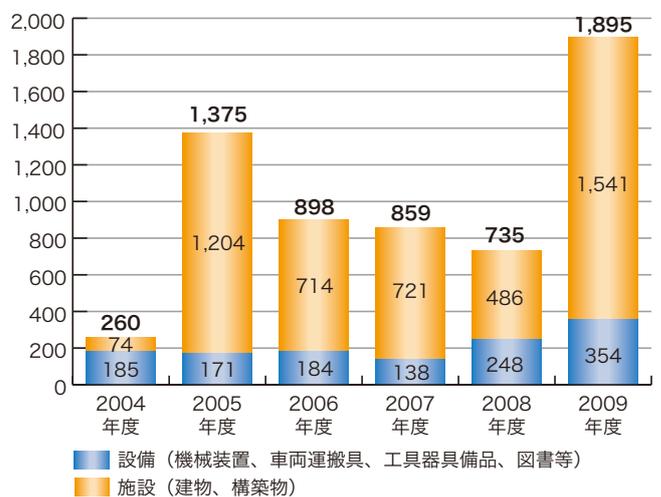
### 第1期中期目標期間に国等から財源措置された施設費の推移

（単位：百万円）



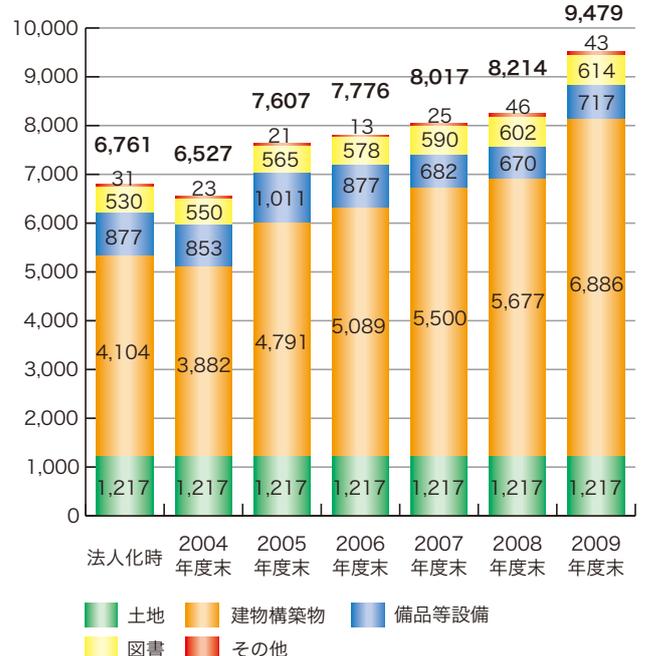
### 第1期中期目標期間における設備投資額（施設整備・設備整備）の推移

（単位：百万円）



### 第1期中期目標期間における固定資産保有状況の推移

（単位：百万円）



# 財務諸表の概要

## ■財務諸表の体系

国立大学法人が毎事業年度の終了後に作成する財務諸表は、次の書類となっており、それぞれの書類の内容、関係はおおむね下の図のとおりです。

### ①貸借対照表

決算日における財政状態を明らかにした書類です。  
国立大学法人は、教育研究を主たる業務としており、民間企業とは違い利益の追求を目的としていません。このため、基本的に、与えられた財源により予定どおり業務を遂行した場合に損益が均衡するよう、会計制度が設計されています。  
このため、損益の均衡を目的とした資産見返負債の計上や、損益計算書に反映させない減価償却処理など国立大学法人独特の会計処理が行われます。

### ②損益計算書

一会計期間における運営状況を明らかにするための書類です。  
国立大学法人は利益追求を目的としない前提から、本表の作成目的は、民間企業のように経営成績を明らかにすることではなく、運営状況を明らかにして、その運営実績の評価に資することを目的としています。

### ③キャッシュ・フロー計算書

企業会計上の収益及び費用ないしは利益又は損失という概念から離れ、一会計期間のお金（キャッシュ）の流れ（フロー）を、次の3つの活動に区分して表示する書類です。

- I 業務活動によるキャッシュ・フロー  
教育・研究などの業務実施に伴う資金収支状況を表しています。
- II 投資活動によるキャッシュ・フロー  
固定資産の取得や売却、定期預金・債券購入等の資産運用などの投資活動に伴う資金の収支状況を表しています。
- III 財務活動によるキャッシュ・フロー  
借入金等による資金調達や返済、ファイナンス・リースに伴う利息の支払いなどの財務活動に伴う資金の収支状況を表しています。

### ④利益の処分又は損失の処理に関する書類

貸借対照表や損益計算書で算定された、当期末処分利益又は当期末処分損失の処理の内容を明らかにする書類です。

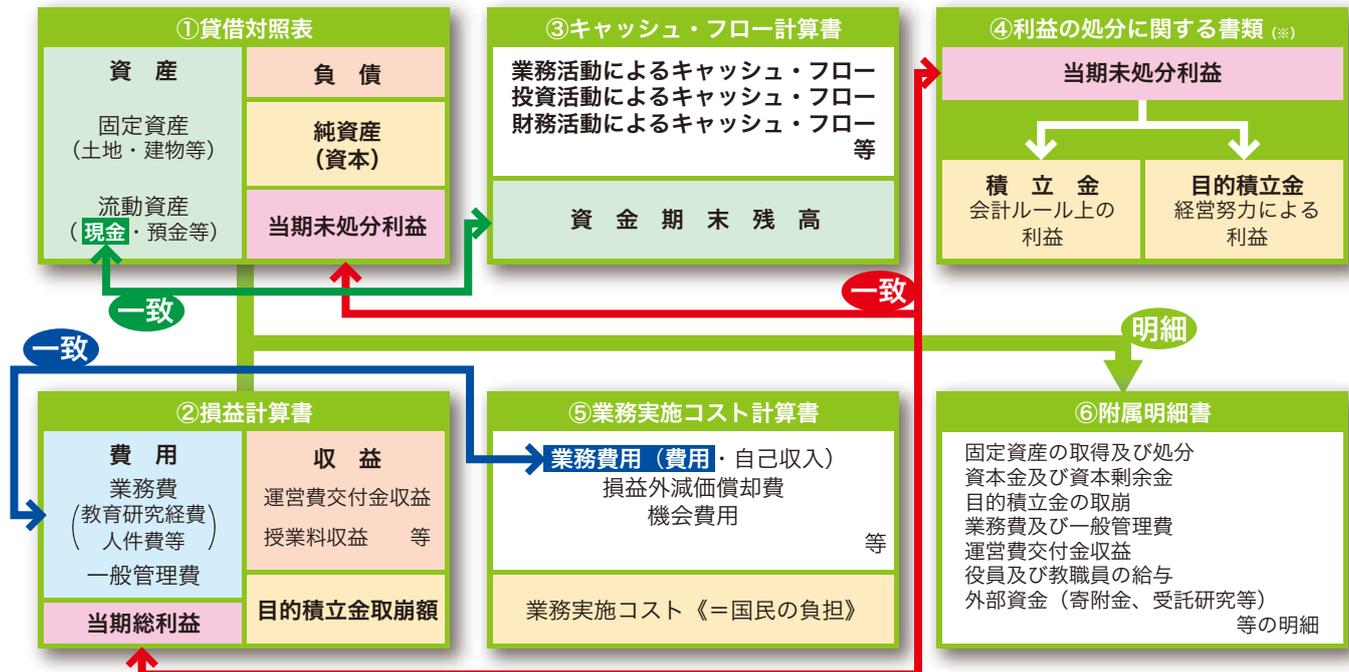
### ⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、多くの国からの資金（税金）を受け入れて運営していることから、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間にどれだけ負担しているかを明らかにする書類です。

### ⑥附属明細書

貸借対照表や損益計算書等を補足する情報を開示するための書類です。固定資産の取得及び処分、資本金及び資本剰余金、積立金等及び目的積立金の取崩、業務費及び一般管理費、役員教職員の給与、外部資金等の明細が記載されています。

## ◆財務諸表の体系概念図



※貸借対照表や損益計算書で、当期末処分損失が生じた場合は、利益の処分に関する書類に替わり、「損失の処分に関する書類」を作成します。

## ■2009（平成21）事業年度貸借対照表の概要

第1期中期目標期間の最終年度である2009（平成21）事業年度決算では、資産合計額が前期比13.9%増の10,977百万円となりました。2010（平成22）年3月31日現在の貸借対照表の、2008（平成20）事業年度末時点との比較による主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	年 度	2008(平成20) 年度末	2009(平成21) 年度末	増減	区 分	年 度	2008(平成20) 年度末	2009(平成21) 年度末	増減
<b>資産の部</b>					<b>負債の部</b>				
<b>固定資産</b>		<b>8,214</b>	<b>9,479</b>	<b>1,265</b>	<b>固定負債</b>		<b>1,372</b>	<b>1,862</b>	<b>490</b>
有形固定資産		8,191	9,435	1,244	資産見返負債		1,295	1,593	297
土地		1,217	1,217	0	長期借入金		0	248	248
建物		5,269	6,366	1,096	その他		77	20	△56
構築物		407	520	112	<b>流動負債</b>		<b>1,182</b>	<b>1,461</b>	<b>278</b>
機械装置		23	10	△13	運営費交付金債務		166	0	△166
車両運搬具		21	33	11	寄附金債務		185	175	△9
工具器具備品		624	674	49	一年以内長期借入金		0	13	13
図書		602	614	11	未払金		648	1,113	465
その他		23	0	△23	その他		182	159	△23
無形固定資産		22	43	20	<b>負債の部合計</b>		<b>2,555</b>	<b>3,323</b>	<b>768</b>
その他		22	43	20	純資産				
<b>流動資産</b>		<b>1,425</b>	<b>1,497</b>	<b>72</b>	<b>資本金</b>		<b>4,462</b>	<b>4,462</b>	<b>0</b>
現金及び預金		1,319	1,188	△131	政府出資金		4,462	4,462	0
業務未収入金		89	95	6	<b>資本剰余金</b>		<b>2,172</b>	<b>2,979</b>	<b>806</b>
有価証券		0	200	200	資本剰余金		3,574	4,660	1,085
その他		15	13	△6	損益外減価償却累計額		△1,402	△1,680	△278
					<b>利益剰余金</b>		<b>449</b>	<b>211</b>	<b>△237</b>
					<b>純資産合計</b>		<b>7,083</b>	<b>7,653</b>	<b>569</b>
<b>資産の部合計</b>		<b>9,639</b>	<b>10,977</b>	<b>1,338</b>	<b>負債純資産合計</b>		<b>9,639</b>	<b>10,977</b>	<b>1,338</b>

### ① 耐震補強、老朽改善の改修事業により建物増加

2009（平成21）年度末の建物は、前年度末から20.8%増の6,366百万円となりました。主な増加要因は、学生寄宿舍、かしわプラザ、総合研究棟Ⅱ号館の改修を行ったことによるものです。

### ② 安全かつ効果的な資金運用を実施

増収策の取組として、譲渡性預金への預入を実施し、有価証券200百万円を計上しました。

### ③ 資産見返負債とは？

2009（平成21）年度末の資産見返負債は、前年度末から23.0%増の1,593百万円となりました。

資産見返負債とは、運営費交付金、授業料、補助金、寄附金により固定資産を購入した場合に計上される科目で、対象資産の毎期の減価償却費と同額を収益として取り崩し、損益を均衡させるため計上するものです。

### ④ 学生寄宿舍改修事業で長期借入を実施

学生寄宿舍改修の財源の一部として、262百万円を長期借入により調達しました。

### ⑤ 工事完成払いによる未払金の増加

2009（平成21）年度末の未払金は、学生寄宿舍、かしわプラザ、総合研究棟Ⅱ号館改修に伴う工事代金の支払いが、2010（平成22）年4月となった関係で、前年度末から71.7%増の1,113百万円となりました。

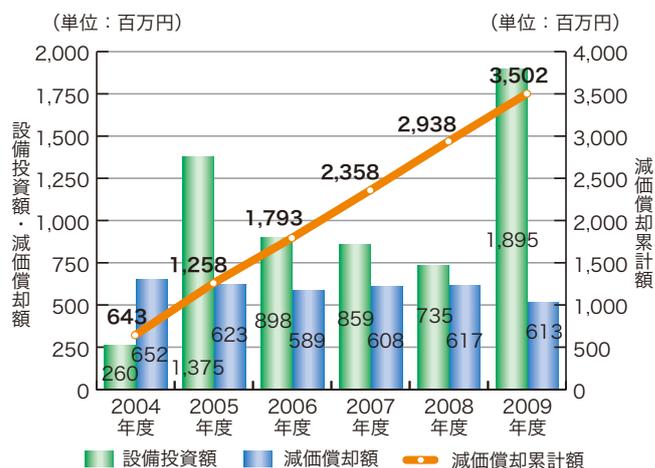
### ⑥ 施設整備等により財産的基礎を整備

2009（平成21）年度末の資本剰余金は前期比30.4%増の4,660百万円となりました。財産的基礎を構成する建物等は施設整備補助金や目的積立金で整備したものが資本剰余金として計上されます。

### ◆ 第1期中期目標期間中の設備投資額

2009（平成21）年度の設備投資額は1,895百万円となりました。この主な内容は、学生寄宿舍、かしわプラザ、総合研究棟Ⅱ号館改修のほか、実験・実習設備整備等によるものです。なお、当期末の減価償却費は、613百万円で、減価償却累計額は3,502百万円となりました。

### 第1期中期目標期間における設備投資・減価償却の推移



## ■2009（平成21）事業年度損益計算書の概要

2009（平成21）事業年度の経常費用は前期比6.3%増の4,759百万円、経常収益は前期比2.9%増の4,748百万円となり、当期総利益は8.9%増の156百万円となりました。2009（平成21）年度損益計算書の、2008（平成20）年度との比較による主なポイントは以下のとおりです。

（単位：百万円）

科目	年 度			増減	科目	年 度		
	2008(平成20)年度末	2009(平成21)年度末				2008(平成20)年度末	2009(平成21)年度末	増減
経常費用	4,477	4,759	281	経常収益	4,615	4,748	132	
業務費	4,212	4,491	278	運営費交付金収益	2,640	2,680	40	
1 教育経費	504	607	102	学生納付金収益	696	587	△109	
2 研究経費	521	522	0	受託研究等収益	428	462	34	
2 支援経費	278	275	△2	受託事業収益	208	219	10	
受託研究費	369	415	46	寄附金収益	61	56	△5	
受託事業費	207	217	10	施設費収益	22	65	42	
役員人件費	52	51	△1	補助金収益	189	275	85	
2 教員人件費	1,353	1,391	37	資産見返負債戻入	195	192	△2	
2 職員人件費	924	1,009	84	財務収益	4	4	0	
一般管理費	262	266	3	雑益	169	205	35	
財務費用・雑損	1	1	0	臨時損失	15	10	△5	
臨時損失	15	10	△5	臨時利益	10	121	110	
当期総利益	143	156	12	目的積立金取崩額	10	56	45	
合計	4,636	4,925	289	合計	4,636	4,925	289	

### 1 学生寄宿舎改修、家畜診療増加による教育経費増加

2009（平成21）事業年度の教育経費は、前年度から20.4%増の607百万円となりました。主な増加要因は、学生寄宿舎改修における修繕費や各居室の家具類購入により、あわせて82百万円増加しております。その他、2008（平成20）事業年度に改修した動物医療センターにおける診療経費増、実習機器整備によるものです。

### 2 退職者及び非常勤職員雇用の増加

常勤教職員における人件費は、人件費抑制に努め減少傾向にありますが、当期においては、定年退職者の増加、外部資金による非常勤職員雇用により122百万円増加しました。

### 3 固定資産取得による学生納付金収益の減少

2009（平成21）事業年度の学生納付金収益は、前年度から15.7%減少し、587百万円となりました。主な要因は授業料財源による固定資産の購入額が増加したことによる収益の減少です。

授業料収入は基本的には授業料収益に計上されますが、国立大学法人の独特な会計処理として、固定資産の購入額は、以後発生する減価償却費の損益を均衡させる目的から、授業料収益ではなく資産見返負債（固定負債）に計上されます。

### 4 第1期中期目標期間終了に伴う会計処理

2009（平成21）事業年度は第1期中期目標期間の最終年度であるため運営費交付金債務の残額を臨時利益に計上しました。

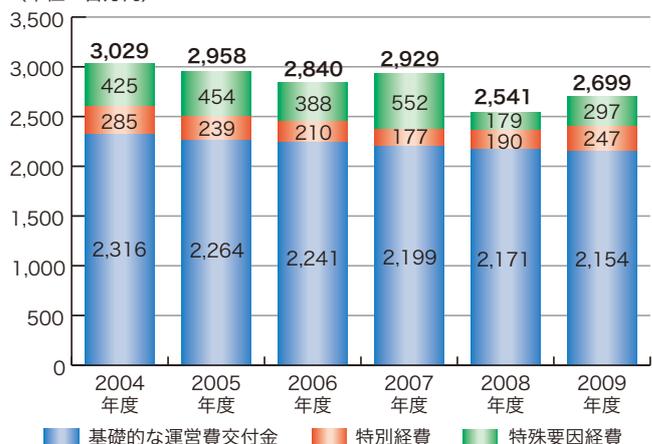
### ◆運営費交付金について

国立大学法人の運営費交付金は、国が算定する授業料などの自己収入に関する収入予算と、同じく国が算定する教育・研究等に関する支出予算の差額として、大学を運営するため国から交付されます。2009（平成21）年度に本学に交付された運営費交付金は、約27億円です。

なお、2005（平成17）事業年度から2009（平成21）事業年度までの運営費交付金の算定ルールには、基礎的な運営費交付金を毎事業年度1%ずつ削減する効率化係数が導入されており、本学では、効率化による減額等により6年間で約330百万円の運営費交付金が削減されています。

### 第1期中期目標期間に交付された運営費交付金の推移

（単位：百万円）

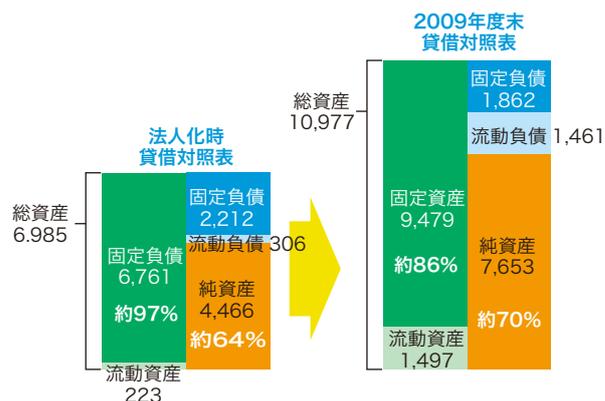


## ■第1期中中期目標期間中の貸借対照表・損益計算書の推移

### 貸借対照表（資産・負債・純資産）の推移

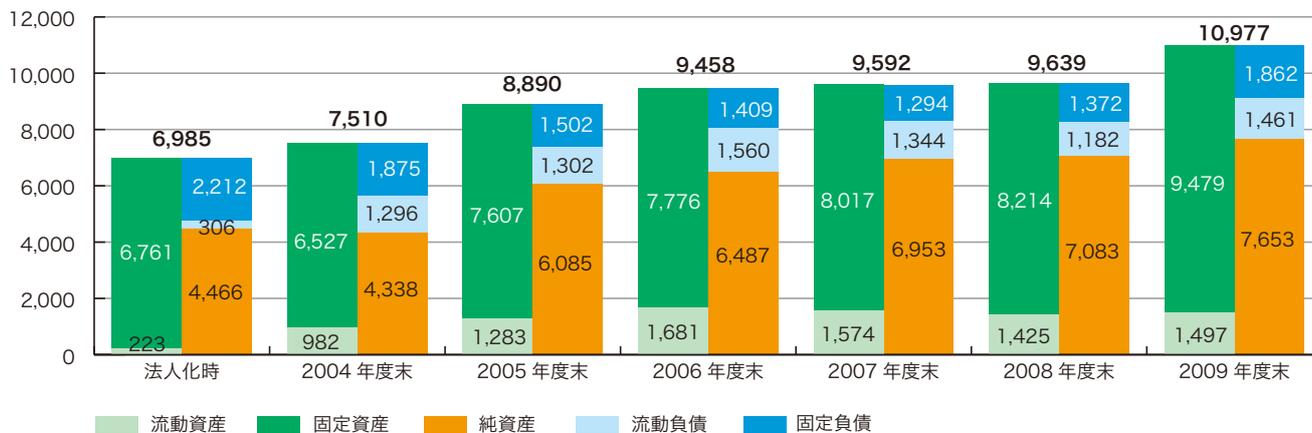
2004（平成16）年4月の法人移行時から第1期中中期目標期間終了までの6年間に、本学が保有する総資産は、3,992百万円（57.1%増）増加しました。

6年間に、固定資産が2,718百万円増加したことに伴い、純資産が3,187百万円増加しました。構成比は、固定資産が流動資産の増加に伴い11%減少しましたが、この流動資産は、流動負債である期末未払金の準備資金が計上されているものです。純資産の割合（自己資本比率）は、6%増加の約70%になりました。



第1期中中期目標期間における貸借対照表の推移

(単位：百万円)



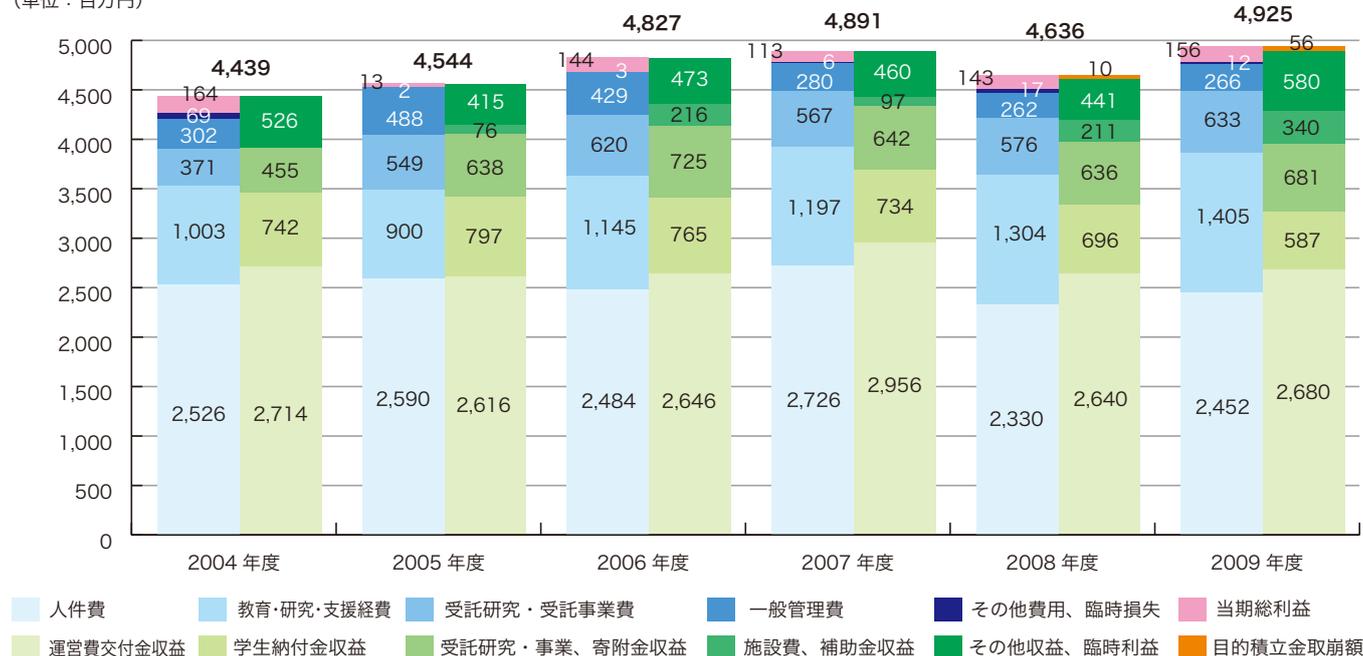
### 損益計算書（費用・収益）の推移

第1期中中期目標期間中の費用は、人件費については、総人件費改革等を踏まえた抑制の効果により減少傾向にありますが、外部資金の受入増加等により教育経費、研究経費及び受託研究費が増加したことにより、全体としては増加傾向となっています。

また、収益については、運営費交付金収益や固定資産の購入に伴う学生納付金収益が減少傾向にありますが、受託研究、受託事業及び補助金による外部資金収益が増加したことにより、全体としては増加傾向にあります。

第1期中中期目標期間における損益計算書の推移

(単位：百万円)



## ■2009（平成21）事業年度キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：百万円）

科 目	年 度		増減
	2008(平成20)年度末	2009(平成21)年度末	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222</b>	<b>473</b>	<b>251</b>
原材料・商品・サービス購入による支出	△1,321	△1,633	△311
人件費支出	△2,637	△2,470	167
その他の業務支出	△247	△258	△10
運営費交付金収入	2,541	2,699	157
学生納付金収入	769	760	△8
外部資金(受託研究・寄附金等)収入	678	700	21
補助金等収入	265	499	233
雑収入等その他の収入	174	176	1
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△267</b>	<b>9</b>	<b>277</b>
定期預金設定による支出	△2,050	△1,300	750
定期預金満期による収入	2,150	2,100	△50
有価証券の取得による支出	0	△200	△200
固定資産の取得による支出	△689	△1,437	△748
施設費による収入	319	841	521
利息の受取額	1	6	4
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68</b>	<b>184</b>	<b>253</b>
長期借入による収入	0	262	262
リース債務の返済による支出	△66	△75	△8
利息の支払額	△1	△1	0
<b>IV 資金増加額</b>	<b>△114</b>	<b>668</b>	<b>782</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>634</b>	<b>519</b>	<b>△114</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>519</b>	<b>1,188</b>	<b>668</b>

2009（平成21）事業年度のキャッシュ・フローは、資金期末残高が前事業年度から128.6%増の1,188百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書の主なポイントは以下のとおりです。

なお、この計算書では、収入がプラス、支出がマイナスで表示されます。

### 1 1 経常費用の増加に伴う支出の増加

教育経費による費用の増加や、外部資金の獲得資金増による費用の増加等により、311百万円の支出の増額となりました。

### 2 2 補助金等収入の増加

科学技術総合推進費補助金、設備整備費補助金等の補助金収入が、233百万円増額となりました。

### 3 3 設備投資による支出の増加

学生寄宿舎等の改修事業や国から交付された設備整備費補助金による教育研究設備の整備等により、748百万円の支出の増額となりました。

### 4 4 学生寄宿舎改修事業で長期借入を実施

学生寄宿舎改修の財源の一部として、262百万円を長期借入により調達しました。

## ■2009（平成21）事業年度国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

（単位：百万円）

科 目	年 度		増減
	2008(平成20)年度末	2009(平成21)年度末	
<b>I 業務費用</b>	<b>2,896</b>	<b>3,204</b>	<b>307</b>
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>	<b>4,493</b>	<b>4,769</b>	<b>276</b>
経常費用	4,477	4,759	281
臨時損失	15	10	△5
<b>(2) (控除) 自己収入</b>	<b>△1,596</b>	<b>△1,564</b>	<b>31</b>
学生納付金収益	△696	△587	109
外部資金(受託研究・寄附金等)収益	△698	△737	△39
資産見返戻入	△48	△61	△13
財務収益、雑益、臨時利益	△153	△178	△24
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	<b>295</b>	<b>321</b>	<b>26</b>
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>	<b>△14</b>	<b>△4</b>	<b>9</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	<b>△23</b>	<b>△94</b>	<b>△70</b>
<b>V 機会費用</b>	<b>87</b>	<b>95</b>	<b>8</b>
<b>VI 国立大学法人等業務実施コスト</b>	<b>3,241</b>	<b>3,522</b>	<b>281</b>

2009（平成21）事業年度の業務実施コストは、前事業年度から8.7%増の3,522百万円となり、第1期中期目標期間中で最高額となりました。

業務実施コスト計算書の主なポイントは以下のとおりです。

### 1 1 業務費用の増加に伴うコスト増加

国からの補助金による非常勤人件費増や、教育経費増により、コスト計算の主体となる業務費用が307百万円増加しました。

### 2 2 業務実施コストが過去最高額

2009（平成21）事業年度の業務実施コストは、第1期中期目標期間の6年間で最高額となりました。主な要因は、目的積立金による建物改修事業に係る費用や国からの補助金（競争的資金）の獲得資金増加に伴う費用が多額に発生したことによるものです。

### ◆業務実施コストとは

国立大学法人は、運営費交付金や施設費に代表されるように、多くの国からの資金（税金）を受け入れて運営しています。業務実施コストとは、納税者である国民の皆様が、国立大学法人の運営のために1年間に負担している額のことです。

業務実施コストは、右の概略図のように、損益計算書の費用のほか、国立大学法人会計基準により損益均衡をはかるため損益計算書に計上しない減価償却相当額、引当外賞与・退職給付見積額、機会費用の合計から、税金に由来しない授業料収入や受託研究収益等を控除する方法で計算します。



## ■第1期中期目標期間中のキャッシュ・フロー、業務実施コストの推移

### キャッシュ・フローの推移

第1期中期目標期間のキャッシュ・フローは、右のグラフのとおり推移しました。

業務活動によるキャッシュ・フローは、法人移行時の2004（平成16）年度の支出に含まれない前年度の未払金が、2005（平成17）年度から計上されたため、2005年度に大きく減少しました。また、通常は翌年度に支出される退職給付の財源として交付される、運営費交付金（特殊要因経費）が多額となった2007（平成19）年度及び2009（平成21）年度に、増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2007（平成19）年度に支出額が大きく増加しています。これは、同年度から、賞与、退職給付等の多額の資金を要するものの支出時期が定められている費用のための資金や、毎期発生する目的積立金等の資金を、余裕金となる期間に定期預金への預入等の資金運用により収益を確保し、教育研究経費の財源として活用するため、資金運用を開始し増収策を講じたことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2009（平成21）年度に、学生寄宿舍改修事業のために、長期借入による資金調達を実施したため、同年度にプラスとなりました。

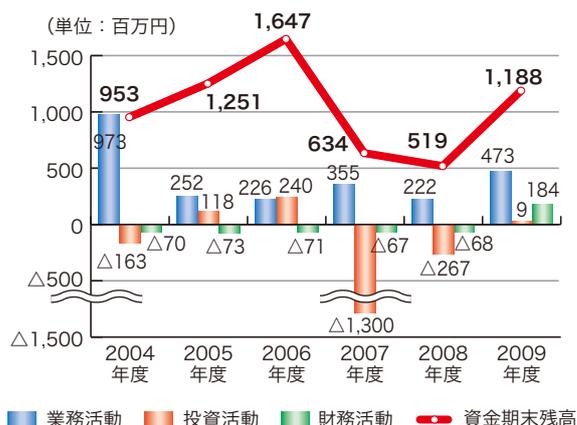
### 業務実施コストの推移

第1期中期目標期間中の業務実施コストは、右のグラフのとおり推移し、期間中の総額は約201億円となりました。

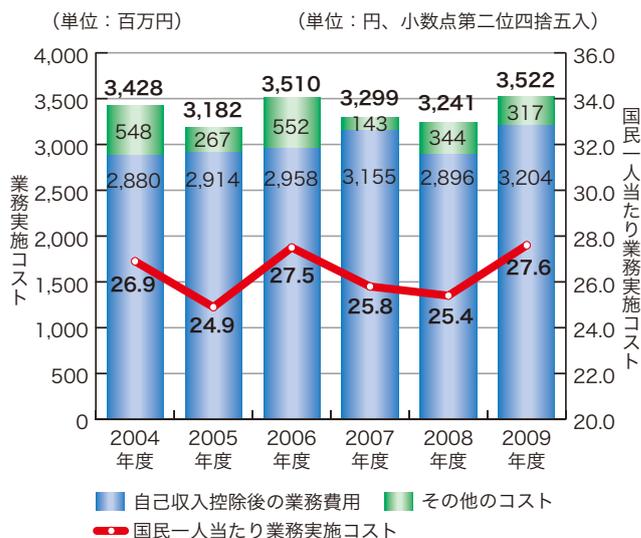
年度ごとの推移を見ると、自己収入を控除後の業務費用が最高額となった2009（平成21）年度の業務実施コストが、3,522百万円となりました。

また、国民のみなさま一人当たりへに換算した負担額は、2009（平成21）年度の27.6円を最高に、第1期中期目標期間中の総額で158.1円となりました。

第1期中期目標期間におけるキャッシュ・フローの推移



第1期中期目標期間における業務実施コストの推移



## ■第1期中中期目標期間中に生じた利益の処分について

### 利益処分の概要

民間企業では、全ての利益が資本主（株主）に帰属することと同様に、国立大学法人の利益は資本主である国に帰属します。このため、大学が中期目標期間の6年間で得た利益は、原則として中期目標期間終了時に精算し、文部科学大臣の承認を受けて「中期目標期間繰越積立金」として翌中期目標期間での業務の財源として繰り越すか、国庫に返還することになります。

また、毎事業年度に得た利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から「経営努力認定」を受けた利益と、それ以外の利益に区分されます。

経営努力認定を受けた利益は、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した、資金の裏付けがある利益を指しています。これは、「目的積立金」として次年度以降の教育研究の充実のために、中期計画で定めた用途の範囲内で自由に使用することができます。

一方、経営努力認定を受けなかった利益は、損益計算書上で収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより発生する、資金の裏付けがない帳簿上の利益を指しています。これは、「積立金」として、次年度以降に損失が発生した際にその損失と相殺することとされています。

なお、翌中期目標期間へ繰り越す中期目標期間繰越積立金には、目的積立金と積立金の両方に相当する額が含まれています。

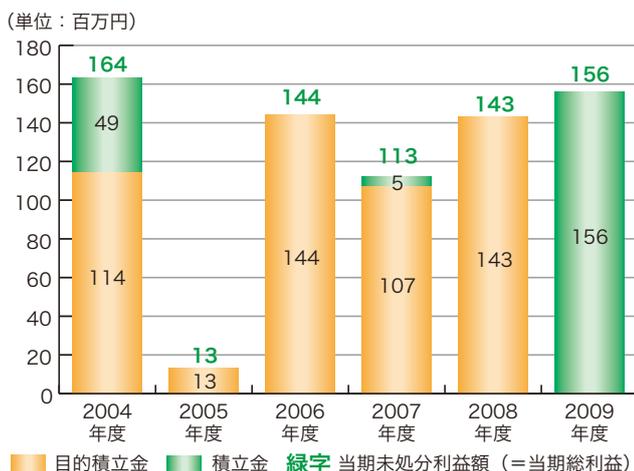
### 第1期中中期目標期間中の利益処分の推移

本学は、第1期中中期目標期間の最終年度となる2009（平成21）事業年度に、156百万円の当期総利益を計上しました。この額と2009事業年度末の積立金の残額55百万円の合計額211百万円は、中期目標期間繰越積立金として92百万円を第2期中中期目標期間へ繰り越し、118百万円を国庫に納付しました。

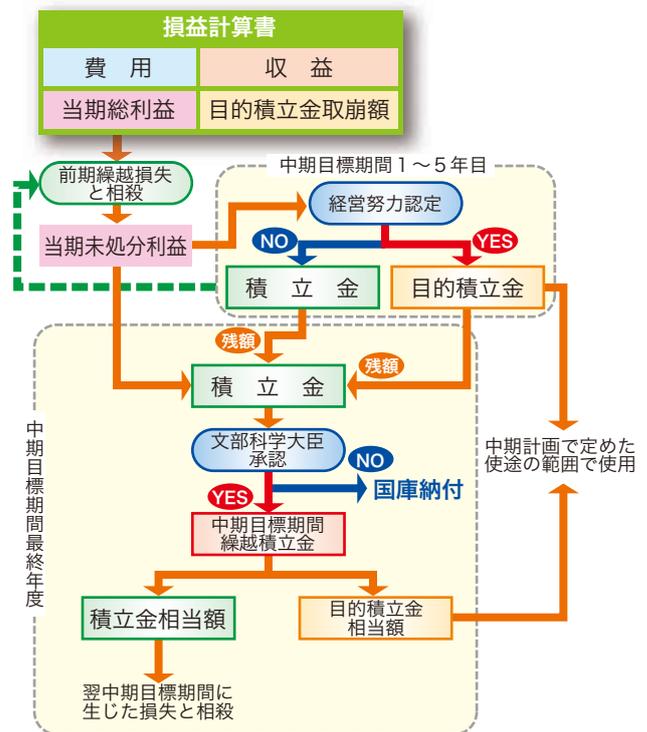
2008（平成20）事業年度までの5年間では、総額で579百万円の当期総利益を計上し、このうち、523百万円を目的積立金として積み立て、動物医療センター増築、学生寄宿舍改修及びかしのわプラザ改修の3事業の財源として有効に活用しました。

なお、本学は、第1期中中期目標期間中の各事業年度に当期総損失を計上していないため、当期総利益と当期末処分利益が同額となっています。

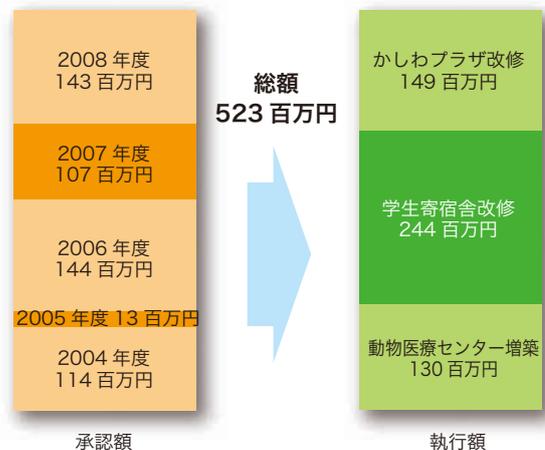
当期末処分利益と利益処分の推移



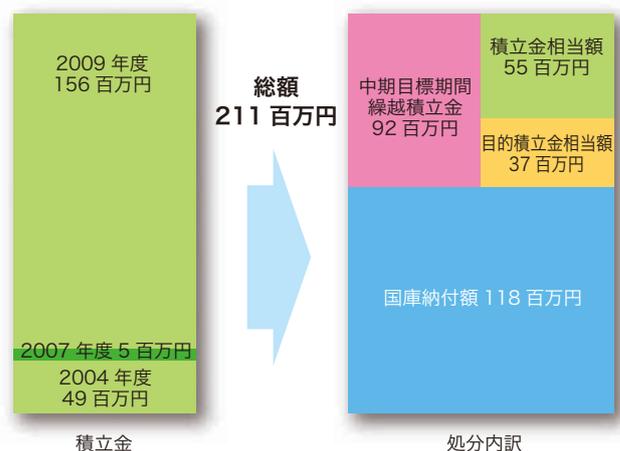
国立大学法人の利益処分の流れ



目的積立金承認額と執行額内訳



第1期中中期目標期間終了時の積立金の処分



# 決算報告書の概要

## ■決算報告書とは

国立大学法人は、国から独立した一組織として、企業会計により会計処理を行い、貸借対照表、損益計算書等の財務諸表を作成、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分を国からの財源措置で賄っているため、予算の区分による管理も求められ、予算の執行状況を表す決算報告書の作成も義務づけられています。

決算報告書は、予算の区分で作成し、年度計画予算の執行状況を表す書類であり、基本的に官庁会計と同様に現金主義で作成されます。

### ◆企業会計と官庁会計の違い

企業会計は、外部への情報提供や経営活動の管理統制のための会計であり、財政状態や経営成績を明らかにすることが主眼となっています。一方、官庁会計は、予算の執行や予算の管理に重点をおいた会計制度であり、事業実施のために設定した予算を確実に執行することが要求される公共上の目的を前提とした制度です。

企業会計と官庁会計の違いをまとめると次のように集約されます。

	企業会計	官庁会計
科目区分	消耗品費、備品費のように発生形態により区分	教育費、研究費のように事業目的により区分
処理のタイミング	検収・納品日等を基準に認識する発生主義	収入があった時点や支出した時点で認識する現金主義
得られる情報の性質	発生主義・複式簿記により、お金の出入りの状況のほか、資産の保有状況などの全ての経済的事象を捉えられる	現金主義・単式簿記により、事業目的ごとのお金の出入りの状況を把握できる

## ■2009（平成21）年度決算報告書の概要

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
<b>収 入</b>			
運営費交付金	2,733	2,855	122
施設整備費補助金	445	819	374
補助金等収入	305	476	170
国立大学財務・経営センター施設費交付金	22	22	0
自己収入	967	925	△42
授業料、入学料及び検定料収入	776	760	△16
雑収入	190	164	△26
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	678	819	141
長期借入金収入	300	262	△38
目的積立金取崩	250	393	143
<b>計</b>	<b>5,702</b>	<b>6,574</b>	<b>872</b>
<b>支 出</b>			
業務費	3,271	2,952	△318
教育研究経費	3,271	2,952	△318
一般管理費	979	1,060	81
施設整備費	467	1,103	636
補助金等	305	474	168
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	678	781	102
<b>計</b>	<b>5,702</b>	<b>6,372</b>	<b>670</b>
<b>収 入 - 支 出</b>	<b>0</b>	<b>201</b>	<b>201</b>

2009（平成21）事業年度決算では、施設整備費補助金等の補助金をはじめ、受託研究等の外部資金の獲得により、収入、支出ともに予算額をこえた決算額となりました。

決算報告書の主なポイントは以下のとおりです。

### 1 国費による施設整備の推進

2009（平成21）年度中に、施設整備費補助金の新規事業として、総合研究棟Ⅱ号館耐震・エコ再生事業等の交付を受けたことから、収入、支出ともに決算額が多額となりました。

### 2 補助金による教育研究、設備整備の推進

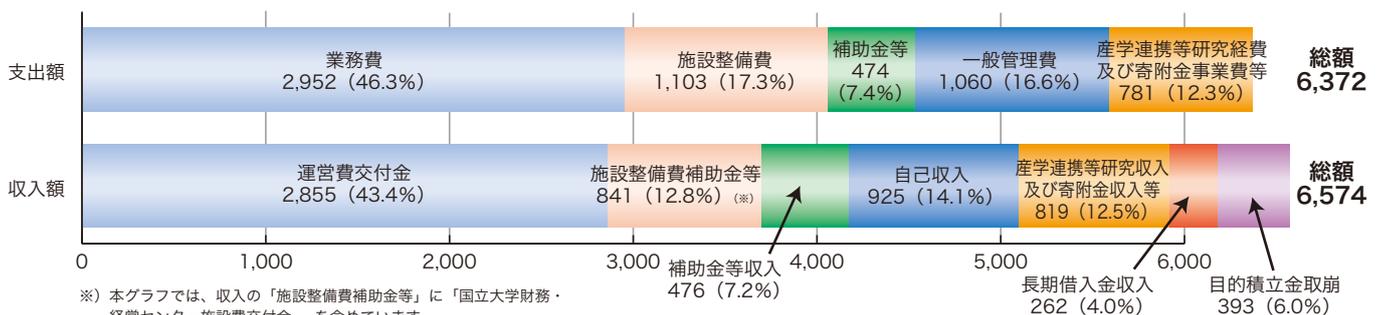
2009（平成21）年度補正予算において、設備整備費補助金の交付を受けたことから、収入、支出ともに決算額が多額となりました。

### 3 外部資金獲得の増加

国等からの受託研究の獲得に努めた結果、受入額が増加したことから、収入、支出ともに決算額が多額となりました。

2009（平成21）年度決算額の構成

(金額単位：百万円)



## ■第1期中期目標期間中の決算額の推移

第1期中期目標期間中の決算額は、グローバルCOEプログラム等の補助金や競争的研究資金等の受託研究の受入額の増加により、収入、支出ともに全体としては増加傾向となっています。

第1期中期目標期間における平成21年度決算額のポイントは表の下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2004(平成16)年度	2005(平成17)年度	2006(平成18)年度	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	増減('09-'08)
収入							
運営費交付金	3,029	3,095	3,074	3,003	2,825	<b>2,855</b>	30
施設整備費補助金	22	1,199	840	716	297	<b>819</b>	521
施設整備資金貸付金償還時補助金	12	891	0	0	0	<b>0</b>	0
補助金等収入	0	16	57	44	301	<b>476</b>	175
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	22	22	22	22	<b>22</b>	0
自己収入	838	878	912	918	914	<b>925</b>	11
授業料、入学金及び検定料収入	713	766	783	774	767	<b>760</b>	△7
雑収入	124	111	128	144	146	<b>164</b>	18
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	861	1,037	871	830	796	<b>819</b>	23
長期借入金収入	0	0	0	0	0	<b>262</b>	262
目的積立金取崩	0	0	0	0	130	<b>393</b>	263
<b>計</b>	<b>4,763</b>	<b>7,140</b>	<b>5,778</b>	<b>5,535</b>	<b>5,286</b>	<b>6,574</b>	<b>1,287</b>
支出							
業務費	2,484	2,762	2,600	2,877	2,865	<b>2,952</b>	86
教育研究経費	2,484	2,762	2,600	2,877	2,865	<b>2,952</b>	86
一般管理費	1,124	904	929	924	736	<b>1,060</b>	323
施設整備費	22	1,221	862	738	319	<b>1,103</b>	783
補助金等	0	16	57	44	284	<b>474</b>	189
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	662	815	869	762	742	<b>781</b>	38
長期借入金償還金	12	891	0	0	0	<b>0</b>	0
<b>計</b>	<b>4,305</b>	<b>6,611</b>	<b>5,319</b>	<b>5,347</b>	<b>4,950</b>	<b>6,372</b>	<b>1,422</b>
<b>収入 - 支出</b>	<b>458</b>	<b>528</b>	<b>459</b>	<b>188</b>	<b>336</b>	<b>201</b>	<b>△134</b>

### 1 集中的な施設整備の推進

2009(平成21)年度は、施設整備費補助金、長期借入金、目的積立金等を財源に、学生寄宿舍、かしわプラザ、総合研究棟Ⅱ号館の改修事業を実施しました。これにより、施設整備費が総合研究棟Ⅰ号館改修、総合研究棟Ⅳ号館新築を行った2005(平成17)年度に次ぐ高い水準となりました。

### 2 補助金による教育研究、設備整備の推進

2009(平成21)年度は、グローバルCOEプログラム、組織的な大学院教育支援プログラム(大学院GP)等の2008(平成20)年度以前からの事業に加え、科学技術総合推進費補助金、設備整備費補助金等の新たな交付を受めました。これにより補助金に係る収入、支出ともに第1期中期目標期間の最高額となりました。

### 3 自己収入の確保

積極的な入試広報等により学生の確保に努め、授業料等の学生納付金を安定して確保するとともに、動物医療センター改修や家畜診療体制の充実、余裕資金の運用等の自己収入の確保に努めた結果、2009(平成21)年度の自己収入は、第1期中期目標期間の最高額となりました。

### 4 構内環境整備に伴う一般管理費の増加

2009(平成21)年度の一般管理費は、前年度から約323百万円増の1,060百万円となり、2004(平成16)年度に次ぐ高い水準となりました。これは、2007(平成19)年に策定したキャンパスマスタープランに基づき、正門改修、構内道路整備等の構内環境整備を実施したことによるもので、この影響を除くと一般管理費は、減少傾向にあります。

# データ集

## ■学生数推移

(単位：人、人数は各年度5月1日現在)

区 分	年 度		2004(平成16)		2005(平成17)		2006(平成18)		2007(平成19)		2008(平成20)		2009(平成21)	
	収容定員	実員	収容定員	実員										
<b>畜産学部</b>	1,100	<b>1,156</b>	1,100	<b>1,158</b>	1,100	<b>1,171</b>	1,100	<b>1,170</b>	1,100	<b>1,155</b>	1,100	<b>1,153</b>		
獣医学課程(獣医学科)(※1)	240	<b>263</b>	240	<b>266</b>	240	<b>262</b>	240	<b>262</b>	240	<b>257</b>	240	<b>254</b>		
畜産科学課程(畜産科学科)(※2)	860	<b>893</b>	860	<b>892</b>	860	<b>909</b>	860	<b>908</b>	860	<b>898</b>	860	<b>899</b>		
<b>畜産学研究科</b>	112	<b>105</b>	112	<b>116</b>	119	<b>126</b>	126	<b>158</b>	133	<b>164</b>	133	<b>151</b>		
修士課程	112	<b>105</b>	112	<b>116</b>	97	<b>99</b>	82	<b>102</b>	82	<b>96</b>	82	<b>82</b>		
畜産管理学専攻	27	<b>32</b>	18	<b>21</b>	18	<b>13</b>	18	<b>24</b>	18	<b>24</b>	18	<b>17</b>		
畜産環境科学専攻	48	<b>44</b>	48	<b>48</b>	48	<b>49</b>	48	<b>49</b>	48	<b>42</b>	48	<b>39</b>		
生物資源科学専攻	22	<b>14</b>	16	<b>20</b>	16	<b>24</b>	16	<b>27</b>	16	<b>30</b>	16	<b>26</b>		
畜産衛生学専攻	15	<b>15</b>	30	<b>27</b>	15	<b>13</b>	-	<b>2</b>	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>		
博士課程	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	22	<b>27</b>	44	<b>56</b>	51	<b>68</b>	51	<b>69</b>		
畜産衛生学専攻(前期課程)	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	15	<b>13</b>	30	<b>30</b>	30	<b>34</b>	30	<b>36</b>		
畜産衛生学専攻(後期課程)	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	7	<b>14</b>	14	<b>26</b>	21	<b>34</b>	21	<b>33</b>		
<b>別科(草地畜産専修)</b>	60	<b>36</b>	60	<b>51</b>	60	<b>44</b>	60	<b>49</b>	60	<b>41</b>	60	<b>34</b>		
<b>本学学生数合計</b>	<b>1,272</b>	<b>1,297</b>	<b>1,272</b>	<b>1,325</b>	<b>1,279</b>	<b>1,341</b>	<b>1,286</b>	<b>1,377</b>	<b>1,293</b>	<b>1,360</b>	<b>1,293</b>	<b>1,338</b>		
<b>連合大学院(博士後期課程)(※3)</b>	116	<b>73</b>	120	<b>72</b>	125	<b>77</b>	129	<b>69</b>	132	<b>54</b>	145	<b>44</b>		
岐阜大学大学院連合獣医学研究科	55	<b>32</b>	57	<b>32</b>	59	<b>34</b>	60	<b>32</b>	60	<b>29</b>	65	<b>20</b>		
岩手大学大学院連合農学研究科	61	<b>41</b>	63	<b>40</b>	66	<b>43</b>	69	<b>37</b>	72	<b>25</b>	80	<b>24</b>		
<b>総 計</b>	<b>1,388</b>	<b>1,370</b>	<b>1,392</b>	<b>1,397</b>	<b>1,404</b>	<b>1,418</b>	<b>1,415</b>	<b>1,446</b>	<b>1,425</b>	<b>1,414</b>	<b>1,438</b>	<b>1,382</b>		

※1) 獣医学課程(獣医学科)の収容定員・実員は、2008(平成20)年度に行った改組前の獣医学科と、改組後の獣医学課程の人数を合計した人数です。  
 ※2) 畜産科学課程(畜産科学科)の収容定員・実員は、2002(平成14)年度に行った改組前の畜産管理学科、畜産環境科学科及び生物資源科学科の3学科、同年度の改組後の畜産科学科並びに2008(平成20)年度に行った改組後の畜産科学課程の人数を合計した人数です。  
 ※3) 連合大学院(博士後期課程)の収容定員は、研究科全体の収容定員です。また、実員は、本学に配属された学生数です。  
 なお、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の構成大学は、岐阜大学、岩手大学、東京農工大学及び本学の4大学です。また、岩手大学大学院連合農学研究科の構成大学は、岩手大学、弘前大学、山形大学及び本学の4大学です。

## ■入学志願者数・入学者数推移

(単位：人)

区 分	年 度		2004(平成16)				2005(平成17)				2006(平成18)				2007(平成19)				2008(平成20)				2009(平成21)			
	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数	入学定員	志願者数	志願倍率	入学者数		
<b>畜産学部</b>	260	<b>912</b>	3.5	<b>266</b>	260	<b>945</b>	3.6	<b>265</b>	260	<b>724</b>	2.8	<b>273</b>	260	<b>1,046</b>	4.0	<b>265</b>	260	<b>1,186</b>	4.6	<b>271</b>	260	<b>863</b>	3.3	<b>263</b>		
獣医学課程(※)	40	<b>294</b>	7.4	<b>42</b>	40	<b>321</b>	8.0	<b>41</b>	40	<b>285</b>	7.1	<b>41</b>	40	<b>321</b>	8.0	<b>40</b>	40	<b>627</b>	15.7	<b>41</b>	40	<b>345</b>	8.6	<b>41</b>		
畜産科学課程(※)	210	<b>590</b>	2.8	<b>212</b>	210	<b>597</b>	2.8	<b>214</b>	210	<b>416</b>	2.0	<b>221</b>	210	<b>703</b>	3.3	<b>212</b>	210	<b>530</b>	2.5	<b>218</b>	210	<b>476</b>	2.3	<b>208</b>		
3年次編入学	10	<b>28</b>	2.8	<b>12</b>	10	<b>27</b>	2.7	<b>10</b>	10	<b>20</b>	2.0	<b>10</b>	10	<b>14</b>	1.4	<b>11</b>	10	<b>18</b>	1.8	<b>11</b>	10	<b>26</b>	2.6	<b>12</b>		
学士編入学	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-	<b>3</b>	-	<b>1</b>	-	<b>8</b>	-	<b>2</b>	-	<b>11</b>	-	<b>1</b>	-	<b>16</b>	-	<b>2</b>		
<b>畜産学研究科</b>	56	<b>64</b>	1.1	<b>57</b>	56	<b>63</b>	1.1	<b>49</b>	63	<b>88</b>	1.4	<b>73</b>	63	<b>106</b>	1.7	<b>80</b>	63	<b>77</b>	1.2	<b>59</b>	63	<b>81</b>	1.3	<b>62</b>		
修士課程	56	<b>64</b>	1.1	<b>57</b>	56	<b>63</b>	1.1	<b>49</b>	41	<b>57</b>	1.4	<b>46</b>	41	<b>76</b>	1.9	<b>53</b>	41	<b>60</b>	1.5	<b>44</b>	41	<b>51</b>	1.2	<b>37</b>		
博士前期課程	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	15	<b>17</b>	1.1	<b>13</b>	15	<b>20</b>	1.3	<b>18</b>	15	<b>13</b>	0.9	<b>11</b>	15	<b>21</b>	1.4	<b>16</b>		
博士後期課程	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	-	<b>-</b>	7	<b>14</b>	2.0	<b>14</b>	7	<b>10</b>	1.4	<b>9</b>	7	<b>4</b>	0.6	<b>4</b>	7	<b>9</b>	1.3	<b>9</b>		
<b>別科(草地畜産専修)</b>	30	<b>23</b>	0.8	<b>23</b>	30	<b>37</b>	1.2	<b>28</b>	30	<b>22</b>	0.7	<b>17</b>	30	<b>36</b>	1.2	<b>25</b>	30	<b>17</b>	0.6	<b>14</b>	30	<b>19</b>	0.6	<b>16</b>		
<b>合 計</b>	<b>346</b>	<b>999</b>	2.9	<b>346</b>	<b>346</b>	<b>1,045</b>	3.0	<b>342</b>	<b>353</b>	<b>834</b>	2.4	<b>363</b>	<b>353</b>	<b>1,188</b>	3.4	<b>370</b>	<b>353</b>	<b>1,280</b>	3.6	<b>344</b>	<b>353</b>	<b>963</b>	2.7	<b>341</b>		

※2004(平成16)年度から2007(平成19)年度までの獣医学課程及び畜産科学課程の人数等は、それぞれ、改組前の獣医学科及び畜産科学科の人数等です。

## ■学部卒業者の進路状況推移

(単位：人)

区 分	卒業年度						合 計
	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	
<b>就職者</b>	<b>134</b>	<b>148</b>	<b>120</b>	<b>149</b>	<b>152</b>	<b>165</b>	<b>868</b>
農業	11	13	9	11	14	17	75
製造業(食料品・飼料)	18	27	23	23	31	37	159
製造業(食料品・飼料以外)	8	8	7	20	13	16	72
卸・小売業	21	12	5	16	10	8	72
サービス業(農業団体)	21	24	20	24	26	17	132
サービス業(農業団体以外)	33	42	33	41	41	46	236
公務員	16	15	10	10	11	14	76
その他	6	7	13	4	6	10	46
<b>進学者</b>	<b>58</b>	<b>69</b>	<b>83</b>	<b>83</b>	<b>66</b>	<b>62</b>	<b>421</b>
<b>自営者</b>	<b>5</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>10</b>	<b>4</b>	<b>7</b>	<b>31</b>
<b>その他</b>	<b>49</b>	<b>27</b>	<b>24</b>	<b>25</b>	<b>18</b>	<b>23</b>	<b>166</b>
<b>合 計</b>	<b>246</b>	<b>245</b>	<b>231</b>	<b>267</b>	<b>240</b>	<b>257</b>	<b>1,486</b>

## ■外国人留学生受入人数推移

(単位：人、人数は各年度5月1日現在)

年 度 国 名	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	合 計
	中華人民共和国	17	18	21	22	23	
モンゴル	4	5	8	10	8	6	
大韓民国	9	2	4	3	7	6	
スリランカ	4	7	5	5	5	3	
ベトナム	4	1	1	1	2	3	
エジプト	0	0	1	2	2	4	
ミャンマー	2	2	1	1	1	2	
フィリピン	2	2	1	1	1	1	
ガーナ	2	2	2	1	0	0	
タイ	0	0	0	2	1	4	
その他	9	10	13	11	11	13	
<b>合 計</b>	<b>53</b>	<b>49</b>	<b>57</b>	<b>59</b>	<b>61</b>	<b>61</b>	

※表中の人数は、連合大学院の本学に付属されている留学生を含み、正規生、非正規生を合わせた人数です。

## ■国際交流

### 国際機関等との連携協力協定

機関名称	目的・概要	協定締結日
独立行政法人 国際協力機構 (JICA)	畜産分野における国際協力に資する人材の育成、開発途上国の要請に基づくJICA研修員の受入れや専門家及び調査団の派遣を目的としています。	2005年 2月10日 (※)
国際連合ユネスコ 国際教育計画 研究所 (IIEP)	世界の人々の教育、科学、文化の協力と交流を通じた国際平和と人類の福祉の促進を目的としたIIEPと共同の教育研究活動及び研究事業の促進、共同セミナー等の実施、教職員の相互交流及びインターンシップ・プログラムの実施を目的としています。	2006年 5月15日

※独立行政法人 国際協力機構とは、2010(平成22)年4月1日に、新たに獣医・農畜産分野の「国際協力に資する人材の育成」と「開発途上地域への国際協力」を目的とした新しい連携協定を締結しました。

### 外国人研究者受入状況推移

(単位：人)

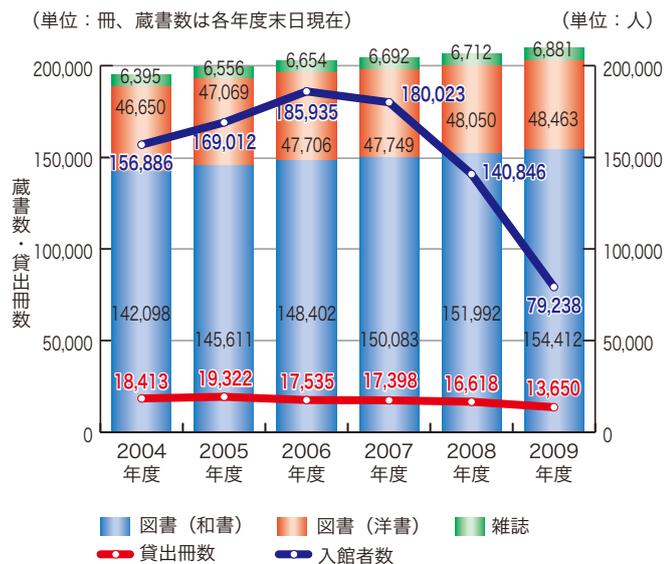
年 度 受入・目的区分	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)	合 計
	共同研究	8	5	27	9	11	
研究・教育指導	6	26	15	3	24	13	87
セミナー	15	42	7	29	2	13	108
講演	0	3	19	7	13	6	48
外国人受託研修員	37	19	17	9	6	57	145
情報収集・視察等	65	104	122	104	105	68	568
<b>計</b>	<b>131</b>	<b>199</b>	<b>207</b>	<b>161</b>	<b>161</b>	<b>165</b>	<b>1,024</b>

### 国際交流協定締結大学

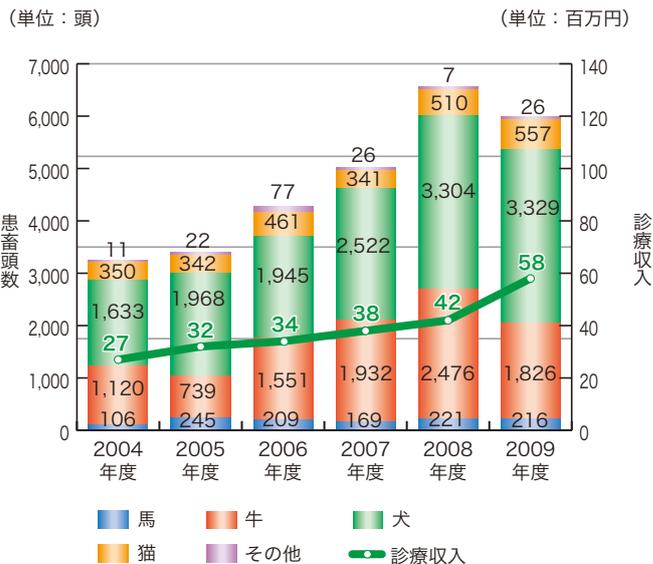
締 結 大 学 等 名	国 名	締結年月日 (太字は第1期中期目標期間)
<b>大学間交流協定</b>		
アルバータ大学	カナダ	1985年8月1日
アスンシオン大学	パラグアイ	1986年4月16日
フィリピン大学ロスバニオス校	フィリピン	1991年9月27日
忠南大学校獣医科大学	大韓民国	1993年1月11日
ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学	ドイツ	1994年7月15日
ソウル大学校農業生命科学大学及び獣医科大学	大韓民国	1996年10月21日
ハラデニヤ大学農学部	スリランカ	1996年11月7日
建国大学校	大韓民国	1996年12月4日
クィーンズランド大学	オーストラリア	1997年6月26日
江原大学校	大韓民国	1997年8月28日
新疆農業大学	中華人民共和国	1999年7月30日
モンゴル国立農業大学	モンゴル	2003年10月31日
フエ大学	ベトナム	<b>2005年1月12日</b>
ベツスイス連合獣医学部(ヘルン大学獣医学部及びチューリッヒ大学獣医学部)	スイス	<b>2005年6月15日</b>
テキサスA&M大学獣医学部及び農学生命科学部	アメリカ	<b>2005年7月4日</b>
マヒドン大学	タイ	<b>2005年7月14日</b>
デ・ラ・サール大学	フィリピン	<b>2005年10月5日</b>
ハノーバー獣医科大学	ドイツ	<b>2007年10月18日</b>
<b>大動物特殊疾病研究センター(現：動物・食品衛生研究センター)との部局間学術交流協定</b>		
チェンマイ大学獣医学部公衆衛生センター	タイ	<b>2007年11月27日</b>
ベトナム農業農村開発省国立獣医学研究所	ベトナム	<b>2008年3月26日</b>
<b>原虫病研究センターとの部局間学術交流協定</b>		
フィリピン大学マニラ校公衆衛生学部	フィリピン	<b>2008年11月5日</b>

※表中の太字は、第1期中期目標期間中に締結した協定を示しています。

## ■ 附属図書館蔵書数、貸出冊数、入館者数推移



## ■ 動物医療センター(旧附属家畜病院) 診療実績推移



## ■ 常勤教職員数推移

(単位：人、人数は各年度5月1日現在)

区分	年度	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)
<b>役員</b>		<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>	<b>6</b>
常勤		3	3	3	3	3	3
非常勤		3	3	3	3	3	3
<b>常勤教員</b>		<b>138</b>	<b>136</b>	<b>136</b>	<b>130</b>	<b>126</b>	<b>133</b>
教授		64	64	65	65	56	59
准教授(助教授)		51	54	51	45	42	43
講師		2	5	7	9	10	5
助教(助手)		21	13	13	11	18	26
<b>常勤職員</b>		<b>100</b>	<b>98</b>	<b>97</b>	<b>94</b>	<b>96</b>	<b>96</b>
事務職員		79	78	77	76	76	76
技術職員		21	20	20	18	20	20
<b>非常勤教職員(※)</b>		<b>79</b>	<b>111</b>	<b>95</b>	<b>74</b>	<b>151</b>	<b>189</b>
<b>総計</b>		<b>323</b>	<b>351</b>	<b>334</b>	<b>304</b>	<b>379</b>	<b>424</b>
内訳	常勤	241	237	236	227	225	232
	非常勤	82	114	98	77	154	192

※非常勤教職員の人数は、各事業年度財務諸表附属明細書「役員及び教職員の給与の明細」に記載した、非常勤教職員給与の支給人員です。

## ■ 学生納付金(授業料・入学料・検定料)単価

(単位：円)

区分	授業料(年額)	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
別科	390,000	84,600	9,800

※1) 表中の金額は、2005(平成17)年度以降の額です。  
2) 学部の転入、編入又は再入学に係る検定料の額は30,000円です。

## ■ 学生寄宿舍概要

名称	入居対象	性別	建物延面積	居室数	寄宿料月額	
碧雲寮(※)	学部生	男	5,366㎡	190室	700円	
萌宥寮(※)	学部・別科生	女	541㎡	12室	700円	
黎明寮(※)	別科生	男	345㎡	7室	700円	
学生寄宿舍(※)	学部・修士・別科生	男女	5,366㎡	211室	6,400円	
国際交流会館	外国人留学生		1,634㎡	单身	12室	5,900円
				夫婦	12室	11,900円
				家族	6室	14,200円

※2009(平成21)年度に碧雲寮を改修し、2010(平成22)年4月より男女混住型の学生寄宿舍としました。これにあわせて、2010年3月末日をもって、萌宥寮及び黎明寮を廃止しました。

## ■校地及び建物

(単位：m)

区分	校地	建物		区分	校地	建物	
		建面積	延面積			建面積	延面積
事務局	411,525	979	1,749	附属図書館	411,525	1,083	2,336
校舎		14,288	34,542	動物医療センター		2,849	3,714
講堂		927	991	原虫病研究センター		1,282	3,118
体育館		2,200	2,846	地域連携推進センター		786	1,347
かしわプラザ		1,025	1,346	畜産フィールド科学センター	1,383,682	13,481	14,286
保健管理センター		268	268	寄宿舍	12,500	1,751	5,366
国際交流会館		458	1,634	運動場	65,025	-	-
福利厚生施設		667	1,092	職員宿舎	26,892	3,473	4,789
研究者交流施設		295	295	計	1,899,624	45,812	79,719



# 財務データ集

## ■第1期中中期目標期間中の財務諸表の推移

### 貸借対照表

(単位:円)

科 目	年 度	2004 (平成16) 年度末	2005 (平成17) 年度末	2006 (平成18) 年度末	2007 (平成19) 年度末	2008 (平成20) 年度末	2009 (平成21) 年度末
<b>資産の部</b>		<b>7,510,131,016</b>	<b>8,890,900,377</b>	<b>9,458,263,825</b>	<b>9,592,300,057</b>	<b>9,639,087,537</b>	<b>10,977,172,760</b>
<b>I 固定資産</b>		<b>6,527,480,398</b>	<b>7,607,289,843</b>	<b>7,776,783,021</b>	<b>8,017,475,387</b>	<b>8,214,069,030</b>	<b>9,479,509,796</b>
<b>1 有形固定資産</b>		<b>6,503,707,467</b>	<b>7,585,809,826</b>	<b>7,762,992,914</b>	<b>7,991,510,199</b>	<b>8,191,336,528</b>	<b>9,435,915,072</b>
土地		1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000	1,217,400,000
建物		3,572,130,127	4,445,473,810	4,735,377,062	5,134,018,126	5,269,809,357	6,366,119,147
建物		3,821,633,893	4,940,603,890	5,407,006,747	6,015,966,406	6,408,669,208	7,738,426,237
減価償却累計額		△ 249,503,766	△ 495,130,080	△ 671,629,685	△ 881,948,280	△ 1,138,859,851	△ 1,372,307,090
構築物		310,634,580	345,920,480	353,679,277	366,934,567	407,675,259	520,461,673
構築物		357,446,604	442,091,773	478,690,529	521,115,767	597,218,247	748,413,283
減価償却累計額		△ 46,812,024	△ 96,171,293	△ 125,011,252	△ 154,181,200	△ 189,542,988	△ 227,951,610
機械装置		58,379,322	53,087,112	46,709,177	37,821,580	23,648,073	10,178,792
機械装置		68,792,129	78,648,794	82,040,084	88,833,584	84,877,709	84,877,709
減価償却累計額		△ 10,412,807	△ 25,561,682	△ 35,330,907	△ 51,012,004	△ 61,229,636	△ 74,698,917
工具器具備品		769,254,680	935,945,494	814,211,815	632,046,663	624,932,853	674,551,380
工具器具備品		1,096,296,891	1,555,131,458	1,745,229,960	1,866,288,218	2,131,365,640	2,451,837,566
減価償却累計額		△ 327,042,211	△ 619,185,964	△ 931,018,145	△ 1,234,241,555	△ 1,506,432,787	△ 1,777,286,186
図書		550,266,527	565,139,697	578,573,141	590,497,876	602,687,851	614,012,053
美術品・收藏品		460	450	450	450	450	450
車両運搬具		25,641,771	22,842,783	17,041,992	12,790,937	21,715,185	33,191,577
車両運搬具		35,671,115	44,228,615	47,695,715	49,433,715	64,042,995	83,680,385
減価償却累計額		△ 10,029,344	△ 21,385,832	△ 30,653,723	△ 36,642,778	△ 42,327,810	△ 50,488,808
建設仮勘定		—	—	—	—	23,467,500	—
<b>2 無形固定資産</b>		<b>23,772,931</b>	<b>21,470,017</b>	<b>13,790,107</b>	<b>25,885,188</b>	<b>22,732,502</b>	<b>43,579,904</b>
特許権仮勘定		—	—	—	—	—	2,945,528
電話加入権		182,000	182,000	182,000	182,000	182,000	182,000
ソフトウェア		23,590,931	21,288,017	13,608,107	25,703,188	22,550,502	40,452,376
<b>3 投資その他の資産</b>		<b>—</b>	<b>10,000</b>	<b>—</b>	<b>80,000</b>	<b>—</b>	<b>14,820</b>
長期貸付金		—	10,000	—	80,000	—	—
破産更生債権等		—	—	0	0	—	—
破産更生債権等		—	—	200,000	200,000	—	—
貸倒引当金		—	—	△ 200,000	△ 200,000	—	—
差入敷金・保証金		—	—	—	—	—	14,820
<b>II 流動資産</b>		<b>982,650,618</b>	<b>1,283,610,534</b>	<b>1,681,480,804</b>	<b>1,574,824,670</b>	<b>1,425,018,507</b>	<b>1,497,662,964</b>
現金及び預金		953,265,552	1,251,083,971	1,647,010,846	1,534,263,273	1,319,961,728	1,188,565,880
未収学生納付金収入		8,265,962	11,010,685	7,001,882	8,230,046	9,071,091	8,645,799
未収学生納付金収入		9,027,900	11,184,200	7,129,500	8,474,100	9,221,400	8,828,550
徴収不能引当金		△ 761,938	△ 173,515	△ 127,618	△ 244,054	△ 150,309	△ 182,751
その他未収入金		6,920,594	4,057,564	10,921,904	15,742,216	80,499,354	86,994,263
有価証券		—	—	—	—	—	200,000,000
たな卸資産		176	82,927	112,381	156,316	206,166	161,112
医薬品及び診療材料		7,421,164	6,466,164	2,211,123	2,485,465	1,833,818	1,592,039
前渡金		318,690	—	—	—	193,216	—
前払費用		6,436,710	10,730,731	13,638,073	11,411,593	8,758,983	8,152,044
未収収益		—	—	—	1,368,492	3,067,068	2,337,650
仮払金		—	—	459,530	483,973	849,999	1,144,177
立替金		—	58,492	115,065	563,296	497,084	—
その他		21,770	120,000	10,000	120,000	80,000	70,000
<b>資 産 合 計</b>		<b>7,510,131,016</b>	<b>8,890,900,377</b>	<b>9,458,263,825</b>	<b>9,592,300,057</b>	<b>9,639,087,537</b>	<b>10,977,172,760</b>

(単位：円)

科 目	年 度						
	2004 (平成16) 年度末	2005 (平成17) 年度末	2006 (平成18) 年度末	2007 (平成19) 年度末	2008 (平成20) 年度末	2009 (平成21) 年度末	
<b>負債の部</b>	<b>3,171,860,208</b>	<b>2,805,381,101</b>	<b>2,970,794,006</b>	<b>2,638,391,254</b>	<b>2,555,228,293</b>	<b>3,323,926,466</b>	
<b>I 固定負債</b>	<b>1,875,439,481</b>	<b>1,502,891,409</b>	<b>1,409,891,871</b>	<b>1,294,337,183</b>	<b>1,372,746,084</b>	<b>1,862,760,586</b>	
資産見返負債	1,264,664,180	1,250,663,972	1,222,835,683	1,173,472,286	1,295,589,399	1,593,532,292	
資産見返運営費交付金等	186,944,829	327,333,942	421,063,080	452,718,171	514,389,648	691,804,484	
資産見返補助金等	—	1,429,036	8,406,329	15,770,101	106,666,315	277,310,622	
資産見返寄附金	18,928,809	39,155,438	56,491,521	81,837,132	91,019,051	79,072,827	
資産見返物品受贈額	1,058,790,542	882,745,556	736,874,753	623,146,882	560,046,885	542,398,831	
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	13,467,500	—	
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	10,000,000	—	
その他の資産見返負債	—	—	—	—	—	2,945,528	
長期借入金	594,394,822	10,000	—	80,000	—	248,899,960	
引当金	—	3,419,430	448,860	385,110	391,403	616,486	
退職給付引当金	—	3,419,430	448,860	385,110	391,403	616,486	
長期未払金	16,380,479	248,798,007	186,607,328	120,399,787	76,765,282	19,711,848	
<b>II 流動負債</b>	<b>1,296,420,727</b>	<b>1,302,489,692</b>	<b>1,560,902,135</b>	<b>1,344,054,071</b>	<b>1,182,482,209</b>	<b>1,461,165,880</b>	
運営費交付金債務	137,091,324	299,520,275	377,861,519	321,421,497	166,294,215	—	
預り補助金等	—	—	11,235,995	11,235,995	16,211,832	2,660,766	
寄附金債務	204,739,718	212,811,899	198,633,987	200,381,275	185,183,482	175,219,728	
前受受託研究費等	1,414,299	11,235,234	22,565,226	15,149,923	20,027,182	13,282,229	
前受受託事業費等	—	—	219,152	4,586,092	4,589,257	5,429,824	
前受金	81,149,600	92,330,700	95,255,700	90,095,000	85,974,000	86,581,200	
預り金	30,576,804	57,512,343	67,376,568	26,080,267	27,680,739	15,587,072	
一年内返済予定長期借入金	297,197,413	120,000	10,000	120,000	80,000	13,100,040	
未払金	531,772,369	597,850,654	766,967,059	655,571,517	648,328,542	1,113,404,145	
未払費用	—	23,442,887	20,540,129	19,412,505	28,112,960	35,900,876	
未払消費税等	12,479,200	7,665,700	236,800	—	—	—	
<b>純資産の部</b>	<b>4,338,270,808</b>	<b>6,085,519,276</b>	<b>6,487,469,819</b>	<b>6,953,908,803</b>	<b>7,083,859,244</b>	<b>7,653,246,294</b>	
<b>I 資本金</b>	<b>4,462,025,874</b>	<b>4,462,025,874</b>	<b>4,462,025,874</b>	<b>4,462,025,874</b>	<b>4,462,025,874</b>	<b>4,462,025,874</b>	
政府出資金	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	4,462,025,874	
<b>II 資本剰余金</b>	<b>△ 288,295,592</b>	<b>1,445,517,670</b>	<b>1,702,962,104</b>	<b>2,056,068,284</b>	<b>2,172,517,698</b>	<b>2,979,435,318</b>	
資本剰余金	34,524,395	2,085,461,068	2,569,832,986	3,176,760,733	3,574,737,017	4,660,334,833	
損益外減価償却累計額	△ 322,819,987	△ 639,943,398	△ 866,870,882	△ 1,120,692,449	△ 1,402,219,319	△ 1,680,899,515	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>164,540,526</b>	<b>177,975,732</b>	<b>322,481,841</b>	<b>435,814,645</b>	<b>449,315,672</b>	<b>211,785,102</b>	
目的積立金	—	114,847,418	128,282,624	272,788,733	250,345,770	—	
積立金	—	49,693,108	49,693,108	49,693,108	55,468,875	55,468,875	
当期末処分利益	164,540,526	13,435,206	144,506,109	113,332,804	143,501,027	156,316,227	
(うち当期総利益)	164,540,526	13,435,206	144,506,109	113,332,804	143,501,027	156,316,227	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,510,131,016</b>	<b>8,890,900,377</b>	<b>9,458,263,825</b>	<b>9,592,300,057</b>	<b>9,639,087,537</b>	<b>10,977,172,760</b>	

## 損益計算書

(単位:円)

科 目	年 度	2004 (平成16) 年度	2005 (平成17) 年度	2006 (平成18) 年度	2007 (平成19) 年度	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度
<b>経常費用</b>							
業務費		3,901,792,336	4,040,281,946	4,250,056,849	4,490,964,314	4,212,574,241	4,491,336,286
教育経費		378,703,622	345,540,323	453,671,342	462,009,904	504,566,225	607,432,325
研究経費		379,585,449	352,651,557	441,915,924	439,712,074	521,601,696	522,556,819
教育研究支援経費		245,387,535	202,337,067	249,619,792	295,637,487	278,636,147	275,829,447
受託研究費		230,013,861	350,473,130	413,632,403	362,379,988	369,766,105	415,940,066
受託事業費		141,729,989	198,590,952	207,077,874	205,091,239	207,007,549	217,467,016
役員人件費		52,567,107	56,092,120	55,729,039	111,100,456	52,661,765	51,227,394
教員人件費		1,640,011,806	1,537,877,832	1,504,181,302	1,631,231,705	1,353,667,615	1,391,600,880
職員人件費		833,792,967	996,718,965	924,229,173	983,801,461	924,667,139	1,009,282,339
一般管理費		302,846,975	488,661,036	429,327,357	280,934,231	262,871,496	266,033,256
財務費用		2,737,543	1,554,351	2,844,938	2,329,770	1,798,065	1,848,296
支払利息		2,731,999	1,549,918	2,826,031	2,329,209	1,772,655	1,786,348
為替差損		5,544	4,433	18,907	561	25,410	61,948
雑損		-	-	-	-	2,230	1,200
<b>経常費用合計</b>		<b>4,207,376,854</b>	<b>4,530,497,333</b>	<b>4,682,229,144</b>	<b>4,774,228,315</b>	<b>4,477,246,032</b>	<b>4,759,219,038</b>
<b>経常収益</b>							
運営費交付金収益		2,714,734,143	2,616,653,637	2,646,924,901	2,956,716,008	2,640,033,738	2,680,728,935
授業料収益		630,675,916	682,435,750	643,014,341	620,256,060	583,856,764	471,705,923
入学料収益		92,524,200	99,546,000	100,335,600	97,346,400	94,357,200	96,979,800
検定料収益		18,894,000	15,530,000	21,684,600	16,755,000	18,138,800	18,440,400
受託研究等収益		290,874,309	439,122,293	514,150,179	432,219,095	428,020,398	462,589,850
受託研究等収益(国及び地方公共団体)		18,673,050	192,317,540	165,516,800	89,051,585	171,774,024	127,956,840
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)		272,201,259	246,804,753	348,633,379	343,167,510	256,246,374	334,633,010
受託事業等収益		164,632,000	199,365,462	210,947,141	210,497,003	208,090,273	219,009,498
受託事業等収益(国及び地方公共団体)		-	-	-	10,337,032	20,431,638	23,192,757
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)		164,632,000	199,365,462	210,947,141	200,159,971	187,658,635	195,816,741
寄附金収益		71,297,433	60,509,716	86,702,520	69,265,518	61,992,408	56,092,957
施設費収益		-	61,732,467	166,671,978	61,462,772	22,241,997	65,137,774
補助金等収益		-	14,844,365	50,027,400	35,946,184	189,463,558	275,043,869
財務収益		24,005	-	-	1,368,492	4,839,294	4,623,092
受取利息		24,005	-	-	1,368,492	4,773,694	3,178,380
有価証券利息		-	-	-	-	-	1,444,712
為替差益		-	-	-	-	65,600	-
雑益		124,680,747	135,572,970	157,995,389	168,297,752	169,720,900	205,430,988
財産貸付料収入		9,521,146	9,750,701	9,900,819	9,390,113	9,503,001	11,043,691
寄宿料収入		4,288,700	3,895,600	3,210,500	3,356,700	3,560,400	3,459,700
公開講座等収入		136,800	695,400	460,800	1,079,000	1,629,400	1,815,000
家畜治療収入		27,007,460	32,639,780	34,118,750	38,936,030	42,178,620	58,622,420
文献複写料収入		93,620	110,173	58,021	96,436	130,060	94,621
農畜産物収入		54,143,672	53,640,848	54,271,303	55,616,436	52,034,209	53,792,522
研究関連収入		7,770,000	23,713,555	29,135,989	24,870,000	31,125,000	31,887,000
その他の雑益		21,719,349	11,126,913	26,839,207	34,953,037	29,560,210	44,716,034
資産見返負債戻入		259,664,954	218,031,456	225,086,204	220,596,238	195,073,587	192,706,958
資産見返運営費交付金等戻入		8,552,988	38,692,299	68,322,876	87,119,403	101,109,988	117,616,728
資産見返補助金等戻入		-	16,274	512,312	1,649,044	4,599,696	28,508,091
資産見返寄附金戻入		1,155,166	4,222,209	11,061,010	18,869,967	26,263,907	28,934,086
資産見返物品受贈額戻入		249,956,800	175,100,674	145,190,006	112,957,824	63,099,996	17,648,053
<b>経常収益合計</b>		<b>4,368,001,707</b>	<b>4,543,344,116</b>	<b>4,823,540,253</b>	<b>4,890,726,522</b>	<b>4,615,828,917</b>	<b>4,748,490,044</b>
<b>経常利益(又は経常損失)</b>		<b>160,624,853</b>	<b>12,846,783</b>	<b>141,311,109</b>	<b>116,498,207</b>	<b>138,582,885</b>	<b>△ 10,728,994</b>
<b>臨時損失</b>							
固定資産除却損		-	944,312	680,797	4,011,360	8,584,446	10,003,274
承継剰余金費用		67,214,422	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	7,216,151	282,000
<b>臨時損失合計</b>		<b>67,214,422</b>	<b>944,312</b>	<b>680,797</b>	<b>4,011,360</b>	<b>15,800,597</b>	<b>10,285,274</b>
<b>臨時利益</b>							
運営費交付金収益		-	-	-	-	-	118,814,091
引当金戻入益		-	588,423	3,195,000	-	93,745	-
承継剰余金債務戻入		-	944,312	680,797	770,047	-	-
過年度損益修正益		-	-	-	-	38,688	-
その他		71,130,095	-	-	75,910	10,129,739	2,433,385
<b>臨時利益合計</b>		<b>71,130,095</b>	<b>1,532,735</b>	<b>3,875,797</b>	<b>845,957</b>	<b>10,262,172</b>	<b>121,247,476</b>
<b>当期純利益</b>		<b>164,540,526</b>	<b>13,435,206</b>	<b>144,506,109</b>	<b>113,332,804</b>	<b>133,044,460</b>	<b>100,233,208</b>
目的積立金取崩額		-	-	-	-	10,456,567	56,083,019
<b>当期総利益</b>		<b>164,540,526</b>	<b>13,435,206</b>	<b>144,506,109</b>	<b>113,332,804</b>	<b>143,501,027</b>	<b>156,316,227</b>

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)
	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	1,113,457,280	△ 1,478,957,375	△ 1,313,652,583	△ 1,393,055,421	△ 1,321,954,382	△ 1,633,344,285
人件費支出	△	2,232,033,955	△ 2,524,298,038	△ 2,724,288,826	△ 2,613,660,744	△ 2,637,767,374	△ 2,470,358,315
その他の業務支出	△	233,163,043	△ 478,444,682	△ 405,265,138	△ 263,604,376	△ 236,635,142	△ 254,746,016
運営費交付金収入	3,029,826,000	2,958,164,000	2,840,866,000	2,929,812,000	2,541,660,000	2,699,339,000	2,699,339,000
授業料収入	633,403,600	694,205,273	653,886,800	661,116,150	660,341,860	644,509,660	644,509,660
入学金収入	88,858,200	97,389,700	102,450,600	97,064,400	90,691,200	97,543,800	97,543,800
検定料収入	18,894,000	15,530,000	21,684,600	16,755,000	18,138,800	18,440,400	18,440,400
受託研究等収入	410,001,322	536,795,852	546,539,300	439,467,487	409,375,618	442,165,085	442,165,085
受託事業等収入	164,632,000	198,405,000	211,166,293	214,735,943	208,495,020	206,889,240	206,889,240
補助金等収入	-	-	68,753,000	44,959,000	265,996,300	499,326,000	499,326,000
補助金等の精算による返還金の支出	-	-	-	△ 9,561,324	△ 11,235,995	△ 3,505,799	△ 3,505,799
寄附金収入	74,862,706	74,143,043	82,248,777	79,239,033	60,419,800	51,067,420	51,067,420
その他の業務収入	110,885,083	138,657,715	154,267,939	167,415,198	164,030,871	188,547,730	188,547,730
預り金の増加(減少)	20,982,536	21,194,512	△ 11,865,792	△ 15,481,000	10,542,139	△ 12,044,132	△ 12,044,132
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>973,691,169</b>	<b>252,785,000</b>	<b>226,790,970</b>	<b>355,201,346</b>	<b>222,098,715</b>	<b>473,829,788</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>							
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	△ 200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	185,244,129	△ 1,103,266,186	△ 621,732,886	△ 1,138,299,563	△ 689,181,937	△ 1,437,777,580
定期預金等への支出	-	-	-	△ 900,000,000	△ 2,050,000,000	△ 1,300,000,000	△ 1,300,000,000
定期預金等の払戻による収入	-	-	-	-	2,150,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000
施設費による収入	22,000,000	1,221,537,000	862,363,000	738,200,000	319,830,000	841,470,000	841,470,000
小 計	△	<b>163,244,129</b>	<b>118,270,814</b>	<b>240,630,114</b>	<b>△ 1,300,099,563</b>	<b>△ 269,351,937</b>	<b>3,692,420</b>
利息及び配当金の受取額	24,005	-	-	-	1,706,626	6,290,160	6,290,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>163,220,124</b>	<b>118,270,814</b>	<b>240,630,114</b>	<b>△ 1,300,099,563</b>	<b>△ 267,645,311</b>	<b>9,982,580</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>							
長期借入れによる収入	-	-	-	-	-	-	262,000,000
リース債務の返済による支出	△	70,242,060	△ 73,237,395	△ 68,626,122	△ 65,520,147	△ 66,984,252	△ 75,510,367
小 計	△	<b>70,242,060</b>	<b>△ 73,237,395</b>	<b>△ 68,626,122</b>	<b>△ 65,520,147</b>	<b>△ 66,984,252</b>	<b>186,489,633</b>
利息の支払額	-	-	△ 2,868,087	△ 2,329,209	△ 1,770,697	△ 1,697,849	△ 1,697,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>70,242,060</b>	<b>△ 73,237,395</b>	<b>△ 71,494,209</b>	<b>△ 67,849,356</b>	<b>△ 68,754,949</b>	<b>184,791,784</b>
<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>		<b>740,228,985</b>	<b>297,818,419</b>	<b>395,926,875</b>	<b>△ 1,012,747,573</b>	<b>△ 114,301,545</b>	<b>668,604,152</b>
<b>V 資金期首残高</b>		<b>213,036,567</b>	<b>953,265,552</b>	<b>1,251,083,971</b>	<b>1,647,010,846</b>	<b>634,263,273</b>	<b>519,961,728</b>
<b>VI 資金期末残高</b>		<b>953,265,552</b>	<b>1,251,083,971</b>	<b>1,647,010,846</b>	<b>634,263,273</b>	<b>519,961,728</b>	<b>1,188,565,880</b>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	年 度	2004 (平成16)	2005 (平成17)	2006 (平成18)	2007 (平成19)	2008 (平成20)	2009 (平成21)
	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度	年 度
<b>I 業務費用</b>							
(1)損益計算書上の費用		<b>4,274,591,276</b>	<b>4,531,441,645</b>	<b>4,682,909,941</b>	<b>4,778,239,675</b>	<b>4,493,046,629</b>	<b>4,769,504,312</b>
業務費	3,901,792,336	4,040,281,946	4,250,056,849	4,490,964,314	4,212,574,241	4,491,336,286	4,491,336,286
一般管理費	302,846,975	488,661,036	429,327,357	280,934,231	262,871,496	266,033,256	266,033,256
財務費用	2,737,543	1,554,351	2,844,938	2,329,770	1,798,065	1,848,296	1,848,296
雑損	-	-	-	-	2,230	1,200	1,200
臨時損失	67,214,422	944,312	680,797	4,011,360	15,800,597	10,285,274	10,285,274
(2)(控除)自己収入等	△	<b>1,394,207,256</b>	<b>△ 1,616,598,862</b>	<b>△ 1,724,642,108</b>	<b>△ 1,622,634,153</b>	<b>△ 1,596,341,136</b>	<b>△ 1,564,825,545</b>
授業料収益	△	630,675,916	△ 682,435,750	△ 643,014,341	△ 620,256,060	△ 583,856,764	△ 471,705,923
入学科収益	△	92,524,200	△ 99,546,000	△ 100,335,600	△ 97,346,400	△ 94,357,200	△ 96,979,800
検定料収益	△	18,894,000	△ 15,530,000	△ 21,684,600	△ 16,755,000	△ 18,138,800	△ 18,440,400
受託研究等収益	△	290,874,309	△ 439,122,293	△ 514,150,179	△ 432,219,095	△ 428,020,398	△ 462,589,850
受託事業等収益	△	164,632,000	△ 199,365,462	△ 210,947,141	△ 210,497,003	△ 208,090,273	△ 219,009,498
寄附金収益	△	71,297,433	△ 60,509,716	△ 86,702,520	△ 69,265,518	△ 61,992,408	△ 56,092,957
財務収益	△	24,005	-	-	△ 1,368,492	△ 4,839,294	△ 4,623,092
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△	604,646	△ 3,419,594	△ 4,692,317	△ 12,552,956	△ 21,924,020	△ 32,510,297
資産見返寄附金戻入	-	△ 4,222,209	△ 11,061,010	△ 18,869,967	△ 26,263,907	△ 28,934,086	△ 28,934,086
その他	△	124,680,747	△ 111,859,415	△ 128,859,400	△ 143,427,752	△ 138,595,900	△ 173,543,988
臨時利益	-	△ 588,423	△ 3,195,000	△ 75,910	△ 10,262,172	△ 395,654	△ 395,654
<b>業務費用合計</b>		<b>2,880,384,020</b>	<b>2,914,842,783</b>	<b>2,958,267,833</b>	<b>3,155,605,522</b>	<b>2,896,705,493</b>	<b>3,204,678,767</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>							
損益外減価償却相当額	322,970,052	317,694,554	438,246,588	323,631,048	295,218,935	321,458,511	321,458,511
損益外減価償却相当額	322,819,987	317,234,469	470,868,353	280,587,104	290,815,432	308,142,020	308,142,020
損益外固定資産除却相当額	150,065	460,085	167,378,235	43,043,944	4,403,503	13,316,491	13,316,491
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>							
引当外賞与増加見積額	-	-	-	6,117,581	△ 14,806,177	△ 4,896,059	△ 4,896,059
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>							
引当外退職給付増加見積額	156,665,244	△ 147,383,410	11,406,899	△ 269,518,307	△ 23,991,904	△ 94,529,284	△ 94,529,284
<b>V 機会費用</b>							
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	-	3,432,000	2,592,000	510,000	-	-
政府出資等の機会費用	56,997,195	89,219,182	99,598,385	80,854,649	87,391,674	95,947,348	95,947,348
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	11,851,465	7,890,591	-	-	-	-	-
<b>国立大学法人等業務実施コスト</b>		<b>3,428,867,976</b>	<b>3,182,263,700</b>	<b>3,510,951,705</b>	<b>3,299,282,493</b>	<b>3,241,028,021</b>	<b>3,522,659,283</b>

利益の処分に関する書類

◆第1期中期目標期間の5年目まで(2004(平成16)事業年度~2008(平成20)事業年度)

(単位:円)

科目	年度	2004(平成16)年度	2005(平成17)年度	2006(平成18)年度	2007(平成19)年度	2008(平成20)年度
I 当期末処分利益		164,540,526	13,435,206	144,506,109	113,332,804	143,501,027
当期総利益		164,540,526	13,435,206	144,506,109	113,332,804	143,501,027
II 利益処分類		164,540,526	13,435,206	144,506,109	113,332,804	143,501,027
積立金		49,693,108	0	0	5,775,767	0
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		114,847,418	13,435,206	144,506,109	107,557,037	143,501,027
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金		114,847,418	13,435,206	144,506,109	107,557,037	143,501,027

◆第1期中期目標期間の最終年度(2009(平成21)事業年度)

(単位:円)

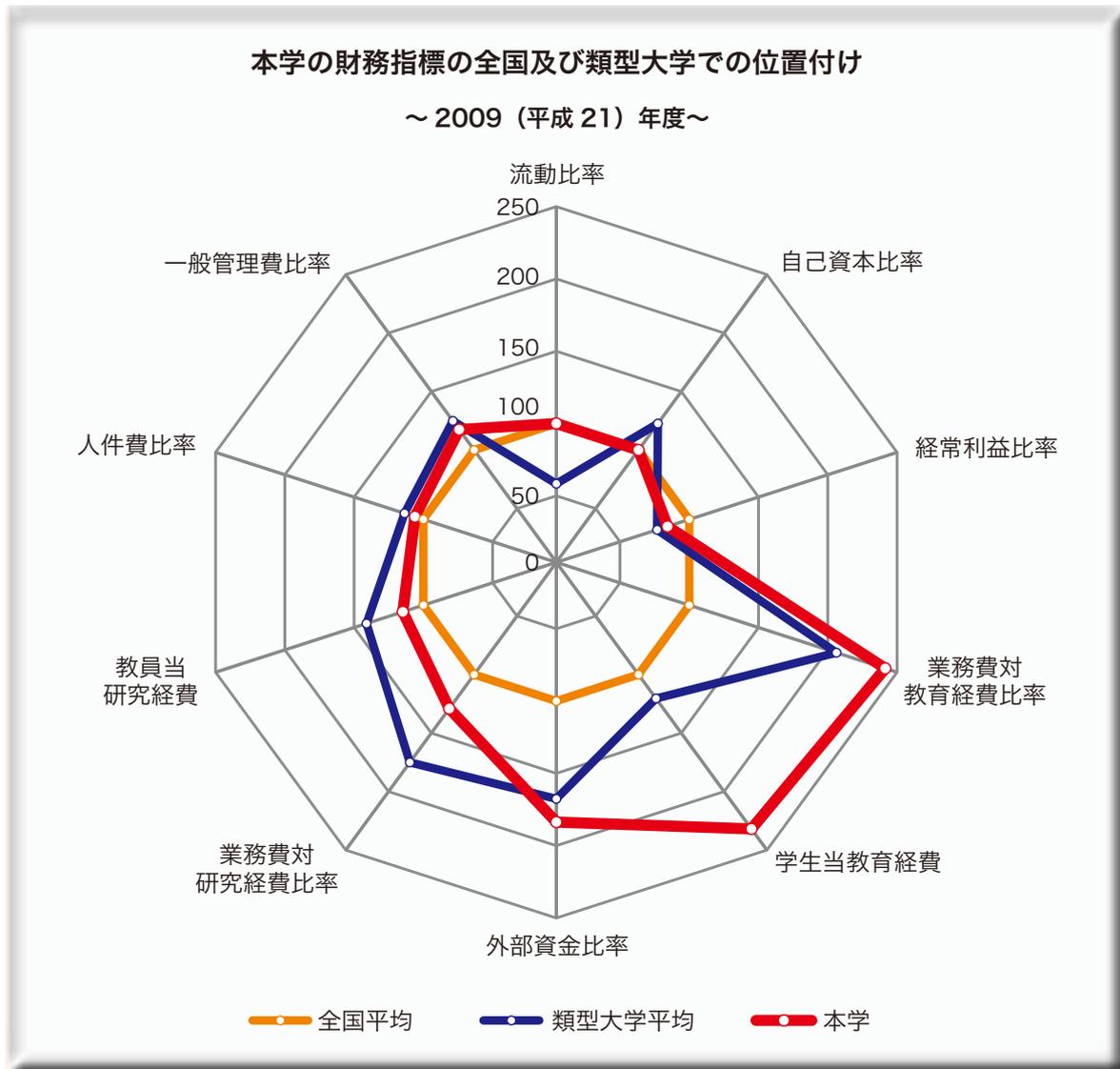
区分	金額
I 当期末処分利益	156,316,227
当期総利益	156,316,227
II 積立金振替額	0
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	0
III 利益処分類	156,316,227
積立金	156,316,227

■各種財務指標の推移

指標名・算定式 【参照書類】	区分	2004(平成16)年度末	2005(平成17)年度末	2006(平成18)年度末	2007(平成19)年度末	2008(平成20)年度末	2009(平成21)年度末	中期目標期間合計又は平均	評価
<b>流動比率</b>		<b>75.8%</b>	<b>98.6%</b>	<b>107.7%</b>	<b>117.2%</b>	<b>120.5%</b>	<b>102.5%</b>	<b>103.7%</b>	
流動資産÷流動負債	流動資産	982百万円	1,283百万円	1,681百万円	1,574百万円	1,425百万円	1,497百万円	1,407百万円【平均】	↑
	流動負債	1,296百万円	1,302百万円	1,560百万円	1,344百万円	1,182百万円	1,461百万円	1,357百万円【平均】	
【貸借対照表】	全国平均(順位)	85.0%(63位)	100.9%(54位)	99.5%(38位)	104.7%(26位)	104.9%(25位)	102.9%(57位)	100.1%(49位)	
	類型大学平均(順位)	63.4%(3位)	87.0%(2位)	93.8%(4位)	98.4%(5位)	93.5%(2位)	88.3%(6位)	87.5%(3位)	
<b>自己資本比率</b>		<b>57.8%</b>	<b>68.4%</b>	<b>68.6%</b>	<b>72.5%</b>	<b>73.5%</b>	<b>69.7%</b>	<b>68.8%</b>	
純資産÷(負債+純資産)	純資産	4,338百万円	6,085百万円	6,487百万円	6,953百万円	7,083百万円	7,653百万円	6,433百万円【平均】	↑
	負債	3,171百万円	2,805百万円	2,970百万円	2,638百万円	2,555百万円	3,323百万円	2,910百万円【平均】	
	純資産+負債	7,510百万円	8,890百万円	9,458百万円	9,592百万円	9,639百万円	10,977百万円	9,344百万円【平均】	
【貸借対照表】	全国平均(順位)	69.6%(65位)	72.2%(51位)	71.4%(53位)	70.7%(43位)	70.4%(43位)	70.0%(47位)	70.7%(49位)	
	類型大学平均(順位)	82.7%(12位)	86.7%(12位)	86.0%(12位)	85.6%(11位)	84.6%(11位)	82.7%(13位)	84.7%(12位)	
<b>人件費比率</b>		<b>64.7%</b>	<b>64.1%</b>	<b>58.4%</b>	<b>60.7%</b>	<b>55.3%</b>	<b>54.6%</b>	<b>59.5%</b>	
人件費÷業務費	人件費	2,526百万円	2,590百万円	2,484百万円	2,726百万円	2,330百万円	2,452百万円	15,110百万円【合計】	↓
	役員人件費	52百万円	56百万円	55百万円	111百万円	52百万円	51百万円	379百万円【合計】	
	教員人件費	1,640百万円	1,537百万円	1,504百万円	1,631百万円	1,353百万円	1,391百万円	9,058百万円【合計】	
	職員人件費	833百万円	996百万円	924百万円	983百万円	924百万円	1,009百万円	5,672百万円【合計】	
	業務費	3,901百万円	4,040百万円	4,250百万円	4,490百万円	4,212百万円	4,491百万円	25,387百万円【合計】	
【損益計算書】	全国平均(順位)	59.7%(48位)	58.2%(50位)	57.5%(31位)	56.4%(45位)	55.3%(26位)	53.6%(33位)	56.7%(41位)	
	類型大学平均(順位)	65.9%(4位)	62.6%(5位)	60.9%(3位)	58.5%(6位)	57.8%(4位)	56.5%(4位)	60.2%(4位)	
<b>一般管理費比率</b>		<b>7.8%</b>	<b>12.1%</b>	<b>10.1%</b>	<b>6.3%</b>	<b>6.2%</b>	<b>5.9%</b>	<b>8.0%</b>	
一般管理費÷業務費	一般管理費	302百万円	488百万円	429百万円	280百万円	262百万円	266百万円	2,030百万円【合計】	↓
	業務費	3,901百万円	4,040百万円	4,250百万円	4,490百万円	4,212百万円	4,491百万円	25,387百万円【合計】	
【損益計算書】	全国平均(順位)	3.9%(76位)	3.7%(86位)	3.6%(85位)	3.6%(75位)	3.5%(72位)	3.7%(69位)	3.7%(80位)	
	類型大学平均(順位)	6.9%(10位)	6.6%(13位)	6.8%(12位)	6.0%(8位)	6.4%(6位)	6.9%(4位)	6.6%(9位)	
<b>外部資金比率</b>		<b>12.1%</b>	<b>15.4%</b>	<b>16.8%</b>	<b>14.6%</b>	<b>15.1%</b>	<b>15.5%</b>	<b>15.0%</b>	
外部資金収益(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	外部資金収益	526百万円	698百万円	811百万円	711百万円	698百万円	737百万円	4,185百万円【合計】	↑
	受託研究等収益	290百万円	439百万円	514百万円	432百万円	428百万円	462百万円	2,566百万円【合計】	
	受託事業等収益	164百万円	199百万円	210百万円	210百万円	208百万円	219百万円	1,212百万円【合計】	
	寄附金収益	71百万円	60百万円	86百万円	69百万円	61百万円	56百万円	405百万円【合計】	
	経常収益	4,368百万円	4,543百万円	4,823百万円	4,890百万円	4,615百万円	4,748百万円	27,989百万円【合計】	
【損益計算書】	全国平均(順位)	6.6%(6位)	7.6%(5位)	8.4%(6位)	9.1%(11位)	9.3%(11位)	8.9%(6位)	8.4%(6位)	
	類型大学平均(順位)	9.8%(3位)	12.4%(3位)	14.2%(4位)	15.9%(6位)	15.6%(6位)	14.4%(3位)	13.8%(4位)	
<b>業務費対研究経費比率</b>		<b>9.7%</b>	<b>8.7%</b>	<b>10.4%</b>	<b>9.8%</b>	<b>12.4%</b>	<b>11.6%</b>	<b>10.5%</b>	
研究経費÷業務費	研究経費	379百万円	352百万円	441百万円	439百万円	521百万円	522百万円	2,658百万円【合計】	↑
	業務費	3,901百万円	4,040百万円	4,250百万円	4,490百万円	4,212百万円	4,491百万円	25,387百万円【合計】	
【損益計算書】	全国平均(順位)	8.4%(16位)	8.5%(23位)	8.6%(15位)	8.8%(20位)	9.1%(14位)	9.5%(19位)	8.8%(18位)	
	類型大学平均(順位)	13.3%(8位)	13.4%(11位)	12.9%(8位)	13.3%(11位)	14.0%(8位)	15.2%(9位)	13.7%(10位)	
<b>業務費対教育経費比率</b>		<b>9.7%</b>	<b>8.6%</b>	<b>10.7%</b>	<b>10.3%</b>	<b>12.0%</b>	<b>13.5%</b>	<b>10.8%</b>	
教育経費÷業務費	教育経費	378百万円	345百万円	453百万円	462百万円	504百万円	607百万円	2,751百万円【合計】	↑
	業務費	3,901百万円	4,040百万円	4,250百万円	4,490百万円	4,212百万円	4,491百万円	25,387百万円【合計】	
【損益計算書】	全国平均(順位)	4.8%(20位)	5.2%(37位)	5.4%(26位)	5.6%(35位)	5.8%(25位)	6.5%(24位)	5.6%(28位)	
	類型大学平均(順位)	8.5%(6位)	9.4%(9位)	9.6%(7位)	10.5%(9位)	10.9%(7位)	11.8%(7位)	10.2%(9位)	

指標名・算定式 【参照書類】	区分	2004 (平成16) 年度	2005 (平成17) 年度	2006 (平成18) 年度	2007 (平成19) 年度	2008 (平成20) 年度	2009 (平成21) 年度	中期目標期間 合計又は平均	評価
<b>学生当教育経費</b>		<b>300千円</b>	<b>271千円</b>	<b>350千円</b>	<b>348千円</b>	<b>383千円</b>	<b>465千円</b>	<b>2,121千円</b>	
教育経費÷学生実員	教育経費	378百万円	345百万円	453百万円	462百万円	504百万円	607百万円	2,751百万円【合計】	↑
	学生実員	4,543人	4,571人	4,617人	4,586人	4,582人	4,648人	4,591人【平均】	
【損益計算書】 【事業報告書】	全国平均(順位)	169千円(15位)	188千円(19位)	200千円(15位)	212千円(15位)	231千円(15位)	266千円(16位)	1,269千円(16位)	↑
	類型大学平均(順位)	181千円(4位)	203千円(4位)	215千円(3位)	247千円(3位)	261千円(3位)	295千円(3位)	1,402千円(3位)	
<b>教員当研究経費</b>		<b>2,751千円</b>	<b>2,593千円</b>	<b>3,249千円</b>	<b>3,382千円</b>	<b>4,140千円</b>	<b>3,928千円</b>	<b>19,960千円</b>	
研究経費÷教員実員	研究経費	379百万円	352百万円	441百万円	439百万円	521百万円	522百万円	2,658百万円【合計】	↑
	教員実員	379人	366人	363人	366人	372人	368人	369人【平均】	
【損益計算書】 【事業報告書】	全国平均(順位)	2,739千円(19位)	2,826千円(21位)	2,920千円(16位)	3,119千円(15位)	3,270千円(17位)	3,480千円(19位)	18,391千円(16位)	↑
	類型大学平均(順位)	3,470千円(6位)	3,651千円(7位)	3,631千円(4位)	3,946千円(4位)	4,216千円(6位)	4,750千円(7位)	23,643千円(5位)	
<b>経常利益比率</b>		<b>3.7%</b>	<b>0.3%</b>	<b>2.9%</b>	<b>2.4%</b>	<b>3.0%</b>	<b>△0.2%</b>	<b>2.0%</b>	
経常利益÷経常収益	経常利益	160百万円	12百万円	141百万円	116百万円	138百万円	△10百万円	559百万円【合計】	↑
	経常収益	4,368百万円	4,543百万円	4,823百万円	4,890百万円	4,615百万円	4,748百万円	27,989百万円【合計】	
【損益計算書】	全国平均(順位)	3.5%(31位)	2.9%(82位)	3.0%(42位)	3.2%(52位)	2.6%(28位)	1.3%(54位)	2.7%(51位)	↑
	類型大学平均(順位)	2.2%(2位)	2.1%(13位)	3.3%(10位)	2.6%(9位)	1.0%(2位)	△0.6%(6位)	1.7%(5位)	

※評価欄に、↑の表示がある指標は率及び金額が高いほど良く、↓の表示がある指標は率が低いほど良いとされています。  
 ※表中の各指標の値は単位未満を四捨五入で示しています。また、各指標の根拠となる額(例：流動比率の「流動資産」及び「流動負債」の額)は単位未満を切り捨てて表示しています。  
 ※2005(平成17)年度から2009(平成21)年度までの全国平均及び類型大学平均は、文部科学省の報道発表資料の値です。  
 なお、2004(平成16)年度の平均値は、各国立大学法人(2005(平成17)年度に統合した富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学は合算した値)が公表している財務諸表、事業報告書等を元に、本学が独自に集計した値です。  
 ※中期目標期間合計又は平均の値は、貸借対照表の額及び人数は6年間の平均値、損益計算書の額は6年間の合計値を元に算出しています。  
 ※表中の類型大学とは、文部科学省が公表している「国立大学法人の財務分析上の分類」で「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2を上回る国立大学法人(Bグループ)として分類された次の13大学を指しています。  
 ・室蘭工業大学 ・北見工業大学 ・東京農工大学 ・東京工業大学 ・東京海洋大学 ・電気通信大学 ・長岡技術科学大学  
 ・名古屋工業大学 ・豊橋技術科学大学 ・京都芸織維大学 ・九州工業大学 ・鹿屋体育大学 ・帯広畜産大学(本学)



■第1期中期目標期間最終事業年度（2009（平成21）事業年度）の監事監査報告書及び独立監査人の監査報告書

監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人帯広畜産大学において採用する独立行政法人法第18条第2項に基づき意見表明のため、国立大学法人帯広畜産大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（※）、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を行った結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、国立大学法人帯広畜産大学監事監査規程に基づき、役員会その他の重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局及びその他主要な部局において業務及び財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から監査結果について報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検封を加えました。

2. 監査の意見

(1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（※）を除く。）は、国立大学法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。

(2) 利益の処分に関する書類（※）は、法令に適合しているものと認めます。

(3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

(4) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示しているものと認めます。

(5) 会計監査人暨日本有期責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月27日

国立大学法人帯広畜産大学

監事 西村 吉正  
監事 竹川 博之

独立監査人の監査報告書

平成22年5月27日

国立大学法人帯広畜産大学  
学 長 長 藤 秀 行 郎

新日本有期責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 廣瀬 一雄  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂野 健弥  
業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第18条において準用する独立行政法人法第18条の規定に基づき、国立大学法人帯広畜産大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（※）及び附属明細書並びに事業報告書（利益に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の高額に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、報告の立場から、財務諸表等について意見を表明することである。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して行われ、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適当な適用に学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の真実性を検討することを念入りに行った。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。ただし、当監査法人は、第6期事業年度に会計監査人に委任された中で、事業報告書に記載されている事項のうち第3期事業年度以前の会計に関する部分は、前任監査人の監査を受けた財務諸表等に基づき記載されている。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を言及している。なお、当監査法人の実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（※）を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人帯広畜産大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めるとする。

(2) 利益の処分に関する書類（※）は、法令に適合しているものと認めるとする。

(3) 事業報告書（第4期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めるとする。

(4) 決算報告書は、予算による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めるとする。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

監 士





第1期中期目標期間

[2004(平成16)事業年度～2009(平成21)事業年度]

事業報告書 一帯広畜産大学の活動と財務状況一

編集・発行: 国立大学法人 帯広畜産大学 企画総務部 財務課

〒080-8555 北海道帯広市稲田町西2線11番地

TEL (0155) 49-5233 FAX (0155) 49-5259

<http://www.obihiro.ac.jp>